YASUTO NOTE ２

(SUB T.　「美しく尊い国・日本」)

　　　　　　　　　　　　　2015.8.16

　　　　　　　　　　　著作　　　YASUTO

このNOTEは、与党安全保障関連法案を廃案に追い込んだ場合に起こると予想される政変、自公政権から立憲Grが政権を奪取した場合に備えて、立憲Gr政権の為に作成したものです。立憲主義（=民主主義）及び平和主義を守る為、立憲Gr政権の失敗は許されません。それには、立憲Gr内メンバー及び多くの国民が、目標とすべき国柄に付いて、共通の認識を持つ事が重要です。目標とすべき国柄を言葉に表すと、「美しく尊い国・日本」と言う事になります。

　　　　　　　―　目次　―

1. はじめに　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　 ･･･　2

2. 私の幼少時の記憶から　　　　　　　　　　 　　　　　　　 ･･･　2

3. 戦後社会における日本国憲法の役割　　　　　　　　 　　　　 　･･･　3

4. 米国と日本　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　 ･･･　4

5. 中国・北朝鮮について　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 ･･･　10

6. 尖閣問題の真実は？　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　　･･･　13

7. 日本会議について　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 ･･･　14

8. 国際情勢の分析　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 ･･･　19

9. 昭和天皇と米軍基地　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 ･･･　21

10. 明仁天皇メッセージ　　　　　　　　　　　　　　　 　　　 ･･･　22

11. 共産主義・市場原理主義と理想的な社会システムの探求 　　　 ･･･　26

12. 自衛隊について　　　　　　　　　　　　　　　　 　　 　　 ･･･　28

13. 安倍政権が継続した場合の懸念事項　　　　　　　 　　　　 　･･･　30

14. 国会議員の「立憲Gr」立ち上げで、「違憲容認Gr」との対峙を明確に･･･31

15. 戦後70年 安倍首相談話　　　　　　　　　　　　　　　　　　･･･　32

16. 「美しく尊い国・日本」を目指して　　　　　　　　　　　　 ･･･　33

**美しく尊い国 日本**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　2015.8.16 福岡 YASUTO記

1. はじめに

本年3月16日、私の高専時代の友人 田中哲朗君の掲示板に、国民に緊急警鐘を発する「YASUTO　NOTE」をアップして貰いました。66歳初老、これから自分自身が抱える問題（例えば、お墓をどうするとか）等を一つずつ解決し、満足した終活人生を送りたいと思っている男が、何故自分自身の事を横に置き、「I am not Abe」を発信しなければと思ったか？それは、1月17日首相中東演説が、これからの日本社会を、大きく危険な方向に変える着火点である事を、強く認識したからです。その着火された火を、戦後70年近くに亘って育んできた国民の憲法力（主権在民・基本的人権の尊重・平和主義・象徴天皇制）により消火しなければ、日本は再び70年前の閉鎖的な軍国主義社会に転落する可能性があるという危機感を持ったからです。私は、安全保障問題や様々な政治的な問題の専門家ではありません。従って、様々な情報は、新聞・テレビ・インターネット・若干の書籍によるもので、その分析は、私自身の今までの人生経験のみに頼るものです。しかし、そのような状況の中で、このメッセージを敢えて発信する意味は、安倍首相派が唱える「世界の中心で輝く美しい国 日本」の中の「美しい国 日本」は、ナルシストの域を脱してなく、世界との協調と言う点で不十分ではないかという事です。このままでは、先の大戦から得た人類の教訓を織り込んだ「美しい国 日本」にはならず、先の大戦前の日本に逆戻りという日本の危機的状況を、国民の皆さんに知って頂きたいからです。終戦前の日本は、とりわけアジア諸国に多大な被害を与え、世界から嫌われた国でした。戦後の日本は、戦前の反省を踏まえ、平和国家の道を、70年間、ひたすら歩んできました。その姿こそ、「美しく尊い」ものであるはずです。つまり、「美しい国 日本」を「美しく尊い国・日本」にバージョンアップしなければ、戦後70年間の日本の歩みが、生かされないという事になります。これは、日本にとっての悲劇というだけでなく、世界にとっても悲劇という事になります。何故なら、戦後70年間の日本の歩みこそが、「戦争をしない世界」を実現するための一つのモデルケースになり得ると信じるからです。「尊い人」を蹂躙する人は、世の中から気違いと見做され、排除されます。同じように、「尊い国」を蹂躙する国は、世界から気違い扱いされ、やがて排除されるでしょう。「**美しく尊い国・日本」を目指す事こそが、最高の安全保障なのです。この「美しく尊い国・日本」という目指すべき指針を、日本国民が共有し、それに向かって一丸となり、ぶれる事無く歩みを進める。これが、今の日本の困難な状況を脱却し、理想的な日本国再建を可能とする唯一の方法である、と信じます。**

1. 私の幼少時の記憶から

私が物心ついた5歳の頃、多分終戦から8年位経った1953年頃だと思いますが、父親と次のような会話をした記憶があります。

私：「お父さん、天皇ってどんな人？」

父：慌てたように私を叱り、「天皇と言ってはいけない。天皇様と言いなさい。

　天皇様は神様、現人神なのだ。天皇と呼び捨てにしたら、特高に捕まる。

他の人の前で、絶対に天皇と言ったらいけない。」

私が生まれた所は、近所に７軒位しかない、車も乗り入れが出来ないような山の中の村です。そんな所でさえ、父親は終戦後８年を経ても特高を恐れていた事になります。つまり、それだけ戦前・戦中は、「物言えば唇寒し」という雰囲気で、実際に、共産党員や宗教家の中には激しい弾圧を受けた人々もいる訳です。今、日本の比較的若い人達は、「北朝鮮の人は、何故非常な独裁政権を倒さないのだろう」と思う人も多いと思います。しかし、張り巡らされた秘密警察網の中で、権力への反抗の代償はその人だけでなく、家族への拷問へと及びます。多分、９割以上の人が生き残るため、反抗心を捨て去り、羊のように従順となります。また、１割位は忠実な番犬となる事で命を繋ごうとするでしょう。今まさに、北朝鮮は、狂気が支配する世界の中にあると言って良いのではないでしょうか？従って、住民が銃を取って反乱を起こすなど、生ける屍となっている住民にとっては不可能な事なのでしょう。そして、戦前・戦中の日本も、北朝鮮まで酷くは無いにしても、似たような状況だったと思います。特高の目を張り巡らし、反体制派を厳しく取り締まり、体制への忠誠を厳しく求めました。私が、若い頃、日本人は米国人等外国人に比べて、大人しく無口で、本音を話さないというような事が言われていました。老境に入った今その事を考える時、きっと戦前・戦中の「物言えば唇寒し」の状況が、影響しているに違いないと思うようになりました。しかしながら、反面、教育勅語等による神国日本を誇りとする、勇ましい軍国主義教育を徹底的に行い、戦争遂行を担う人材を大量に育てたものと思います。

1. 戦後社会における日本国憲法の役割

終戦後、「天皇の人間宣言」の直後に公布された「日本国憲法」、この事は、「現人神としての天皇の絶対権威」と入れ替わって、「日本国憲法」が新たな権威として存在する事になったと理解しても良いと思います。

マッカーサー元帥は、善意（＝新しい時代の模範となるような憲法を作りたいという思い）で8日とか9日とかの短期間で、GHQ憲法草案を作成し、日本政府に提示したという事です。９条を作った米国の目的は、日本を永久に武装解除したままにしておくという事でした。そこに、ケーディス氏（GHQ側憲法草案担当者、当時39歳）は、パリ不戦条約第一条「国際紛争解決のための戦争を否定し、国家の政策の手段としての戦争を放棄する」という「人類究極の理想」を書き込んだというものです。但し、自国を防衛する権利は、残しておきました（＝否定しませんでした）。これが、専守防衛の自衛隊の発足に繋がるものです。

私と同世代（団塊世代）は、戦後、日本国憲法をベースにした民主主義、人権教育、平和教育を受けて来た世代です。そして、この日本国憲法は、私達より上の世代全体に、基本的に喜んで受け入れられたと思います。それは、民主主義社会の方が戦前・戦中の封建的全体主義よりも日本人の国民性に合致していた事がベースにあり、また、凄まじい戦争中の体験から来る「戦争は二度としたくない」という強い思いがあった事も理由になると思います。私達団塊の世代も、そのような社会的条件の中で成長していく事になります。言葉を変えて言えば、日本国憲法という「日本民族を守護する苗木」が、日本社会に植え付けられるとほぼ同じ時期に、私達はこの世に誕生した事になります。戦後の日本社会は、日本国憲法の基で、日本国憲法と共に成長して来たという事になります。戦後日本の復興は、日米安保条約という傘の下で軍事費を縮小化出来たというメリットや、朝鮮戦争特需に支えられたという点も大きいと思いますが、日本国憲法の役割も、非常に大きかったと思います。日本国憲法こそが、日本人の民主主義と平和主義を支え、自由で、法の下で平等な平和社会を実現するベースとなったからです。多分、私の父親のように、戦前・戦中の軍国主義のトラウマを終戦後のある期間まで引きずっていた人々は、多く存在していたものと思います。しかし、彼らのそのトラウマも、日本国憲法によって実現された民主主義・平和主義社会の中で次第に癒されて行ったものと思います。また、海外との関係に於いてですが、私の小中学校時代（1955～1963年頃）の記憶として、中国、韓国からの海外短波放送が、夜になると明瞭に聞こえて来て、日本のラジオ放送が聞き取りにくくなり、困っていたことがあります。彼らは、「日本軍国主義者 佐藤栄作は、･･･」とかいう言葉を、盛んに、がなりたてていました。戦後も、中韓両国の日本を見る目として、「軍国主義国・日本」に対する警戒感はずーと続いていました。実際に、日本には、右翼団体やそのような思想の国会議員も存在するからです。一応、日本が平和国家として歩んできた事を、両国が認めるようになったのは、戦後50年経った1995年の村山談話以後ではないかと思います。戦前、日本は中国・韓国を侵略して両国民に多大な迷惑をかけた訳ですが、両国民のトラウマも、時間をかけなければ消去する事は出来ないという事を、示していると思います。私は、村山首相（当時）が、「過去に向き合って、痛切な反省を述べる」事が出来るようになった背景には、日本国民自身が、日本国憲法の精神を、彼ら自身の心の中で育てて来た結果であると思います。多数の国民が、村山談話を支持出来るまでに成長したという事です。ここに至って日本人は、祖国が世界第二位の経済大国となり、一億総中流で、世界で一番安全で平和な国である事に、誇りを持つ事が出来るようになったものと思います。その頃、世界の大都市の中で、東京だけが、「女性が一人で夜道を歩ける」と言われていました。

1. 米国と日本

4.1 戦後、米国が日本に対してとった態度には、二面性があります。一つには、軍国主義国家から民主主義国家への確立を支援するというものです。これは、GHQの強力な権限で、当時敗戦で疲弊し切っていた封建主義国家を解体し、主権在民の国家に作り変えるというものですが、実は、日本国民の大多数もその事を大歓迎した訳です。この米国支援は、キリスト教的愛情と善意に満ちていたものと思います。しかし、その後、朝鮮戦争が始まると、一転して、日本を資源として見做し、米国の為にその資源を利用したいと思うようになります。日本を防共の重要な基地として位置づけ、出来れば、自衛隊を自らの為に活用したいと思うようになります。既に、1950年代後半には、「日本に憲法９条を変えさせるのは、無理だろう。解釈改憲で行くしかない」との結論に達していたとの事です。（新聞情報）この「資源として、日本を米国の為に活用する」という考えは、時が経つにつれ増幅しながら、米国の政治中枢部に引き継がれ、戦後70年に至り今日まで続いています。

4.2 日本の経済力拡大・増強に伴って、日米間には日米貿易摩擦が発生します。1960年代後半には繊維製品、1970年代後半には鉄鋼製品、1980年代には電化製品・自動車といったハイテク製品で激しい貿易摩擦を引き起こします。私がはっきり覚えているのは、トヨタ車を米国国民が激しく打ち壊していた映像です。日本の自動車メーカーの躍進とビック３と言われた米国自動車メーカーの凋落がはっきりして来ました。米国民の誇りの象徴的存在であったビック３の凋落は、米国民のプライドをひどく傷付ける事になります。その頃の米国世論調査では、何と米国民の約60％（ダントツ１位）が、「米国に脅威を与える国は日本」だったのです。米国内では、黄禍論という事が声高に叫ばれるようになります。そして、米国は、この日本の脅威を取り除く為に、あらゆる長期的な対策を取るようになります。1985年9月22日、G5（米、日、独、仏、英）蔵相・中央銀行総裁会議に於いて、プラザ合意が成立し、協調的なドル安誘導が実施されるようになります。9月22日時点では、235円/1ドルが1年後には150円/ドルまで円高になりました。当時、優良企業 来島ドックGr総帥の故坪内寿夫氏は、諸々のコスト削減策を進め、170円/ドルまでは耐えられると言っていました。しかし、遂に耐えきれなくなり、来島ドックは、1987年円高倒産となりました。その後も円高は続き、2012年6月1日 民主党 野田政権時には、遂に77円66銭/ドルまで円高となりました。その頃、余りの円高に、日銀による為替介入が出来ないのか、という話が出ていました。それについて、評論家の森永卓郎氏が言った言葉を、今でもはっきり覚えています。**「米国が許すのでしょうか？」**その頃は、日本政府が意図的に為替介入する事を、米国が許さないという状況だったのです。プラザ合意から始まった円高により、日本の製造メーカーは、海外移転を余儀なくされます。円高は、中国、韓国メーカーの躍進に繋がり、日本の国内産業の空洞化が、促進される事になります。米国発の「金融工学」なる言葉も生れ、製造業で敗者となった米国は、金融やIT関係で世界をリードする事になります。「グローバル・スタンダード」なる言葉も生れ、米国が「世界標準」となります。それに対して、日本では、「失われた10年」、「失われた20年」という言葉が示す通り、敗者となり、日本的大家族主義的企業経営は殆ど過去のものとなりました。米国式の市場原理主義（利益追求主義）が幅を利かせ、非正規社員や派遣社員という「悲しむべき言葉」が一般的になり、格差社会が進展しました。そこには、「誰もが、幸せと感じられる社会」、「自然と調和した共生社会」と言った「人類が目指すべき理想」は、露ほども感じる事が出来ない「殺伐とした社会」でしかありません。また、金融危機も、米国が発生源です。2007年のサブプライムローン問題に端を発したリーマンショックは、2008年9月15日に発生しました。

これは、サブプライムローンという信用度の低い債権をあたかも資本と思い込ませ、その転売によって支えられていた米国バブルが崩壊したという事象です、2008年9月12日日経平均（終値）は12214円でしたが、10月28日には、6994.9円まで下落します。これが、米国式金融工学の結末だと考えてよいと思います。端的に言えば、“騙しの工学”という事になるでしょう。

4.3 米国は、日本に米国債購入を押し付けると共に、自衛隊の海外派遣をも強力に求めて来ました。湾岸戦争では、当時の海部俊樹首相は、ブッシュ（パパ）大統領から、戦争資金提供と自衛隊派遣（「Show The Flag」）を求められました。資金提供は、紆余曲折がありましたが、最終的には130億ドルになりました。自衛隊派遣は、憲法９条の下では海外派遣出来ないという事で 断りました。しかし、厳密には、1991年1月29日に難民輸送の為に海上自衛隊をペルシャ湾に派遣し、更に、同年4月11日停戦発効後の6月5日～9月11日（99日間）に、ペルシャ湾の機雷掃海の為に、海上自衛隊を派遣しています。しかしながら、戦勝会で日本が冷遇された事が、外務省のトラウマとなり、その後の日本外交に影を落とす事になりました。更に、ごく最近のネット情報（情報源：ウィキリークス）ですが、2008年9月1日 福田康夫元首相辞職の理由は、「米国から、イラク戦争の為に100兆円の資金提供と自衛隊派遣を求められ、福田首相は自分の首（辞任）と引き換えに、米国の要求を断った」というものです。

4.4新たな安全保障関連法案は、7月16日に衆議院を通過して参議院に送られました。その前に、4月下旬、安倍首相は米国議会で演説し、この法案の成立を公約しました。この事だけをみても、安倍首相は、「日本国と日本国民」よりも、「米国の機嫌を取ること」を重要視している事が分かります。その点、彼は、間違いなく、戦後最悪な首相と言わざるを得ません。どこの国の首相も大統領も、自国の利益の為に、汗をかいているのです。しかし、安倍首相は、国民を欺き、米国の為に汗をかいています。新たな安全保障関連法案は、端的に言えば、「首相の判断で、世界中どこにでも、自衛隊を米軍の為に派遣できる」というものです。米国に、再度、ブッシュ親子のような大統領が誕生した時に、集団的自衛権（限定）容認の憲法９条では、米国の自衛隊海外派遣要請を断る事は、困難です。やくみつる氏が、ＴＶ上で述べたように、火事を戦争に例えた場合、「米国は、自分で火付けをするような国である」事は、今までの歴史が証明しています。日本は、米国の戦争に巻き込まれ、国民はテロの脅威に晒される事になります。ここで、大事な事は、安倍首相だけがおかしいのではありません。米国との関係では、政治家、マスコミ、経済界も思考停止に陥っている事です。とても、冷静で客観的・合理的な判断が出来ているとは、到底思えません。政党で、はっきり、客観的・合理的な考えが出来ているのは、共産党、社民党、生活の党位です。「何故、客観的・合理的な考えが出来なくなってしまうか」ですが、その答えは、「自己保身、自己利益追求」という思いが、彼らの目を塞いでしまう事にあります。殆どの憲法学者や元内閣法制局長官も、同法案は、違憲との判断です。違憲立法を成立させるような国は、もはや、まともな民主主義国家ではありません。結局、世界の国々からバカにされる事になるし、米国からさえも内心バカにされるという事になるでしょう。自由と民主主義の「先進国」から、「独裁国家」へ転落という事になります。どうしても、この法案を成立させたいというのであれば、堂々と、憲法改正を発議すべきです。

共和党関係者だけでなく、米国オバマ政権もこの法案の成立に期待を示しています。それは、米国の重荷を日本に負担して貰いたいからです。これは、間違いなく、米国の世論だと思います。米国民もイラクやアフガニスタンに戦争に行って、人を殺したり、また、自分が殺される事が嫌なのです。現地に派遣された200万人の兵士の内、凡そ60万人が精神疾患（PTSD）にかかるという状況です。加えて、英国等米国の同盟国もイラクへの派兵は消極的です。そんな中、ISが台頭という放置出来ない厳しい状況があります。しかし、日本国憲法に違反する法律を成立させてまで、つまり、民主主義国家のルールを破ってまで、米国の要望に従う必要は、全くありません。日本は、断じて、主権国家としての対応を選択する必要があります。それに、**与党安保関連法案には、根本的な虚偽が存在しています。それは、「この法案は、日本（の安全）の為」だと与党は説明しますが、実態は、「米国の為」であるからです。**イラクもアフガニスタンも、米国が戦争を起こしたのです。米国が責任を持って、その戦争を収束させるべきです。それが難しい場合は、国連の総力で持って対応する体制を構築すべきです。

4.5 米国に付いての認識

(1) 7月6日行われた女子サッカーWC決勝戦を、視聴しました。悪夢のような立ち上がり16分間の４失点、完全な米国の作戦勝ちです。中国、ドイツ戦では敢えて伏せておいたロイド選手の立ち上がり時の動き、日本選手はこの動きを予想する事が出来ず、ロイド選手による先制失点を許してしまったものです。つまり、今回のWCで、米国は最初から対日本戦の戦略をたて、どうしたら日本に勝てるかを研究し尽くしていたという事だと思います。つまり、中国、ドイツ戦では、ロイド戦法を使用しなくても勝てるので、敢えて、それを伏せて日本に対してのみ意表を突くロイド戦法を使用したというものです。このように、トータル的な戦略をたて実行する事が出来るのが、米国の最大の武器なのかも知れません。

(2) 太平洋戦争の戦端開始となった日本海軍によるハワイ真珠湾攻撃は、実は、米側の暗号解読により、全て米国政府に筒抜けだったという事です。日本は、米国によって石油や屑鉄の禁輸措置を受け、更に、外交交渉による事態の解決を断念せざるを得ない状況になりました。端的に言えば、日本は米国によって戦争に追い込まれていったという事です。それを主導したのは、ルーズベルト大統領ですが、その目的は、日本に真珠湾を先制攻撃させ、戦争嫌いな米国世論を日本との戦争に誘導するため、更に、日独伊三国同盟の独を攻撃する口実を得、英国を助ける為です。終戦後、マッカーサー元帥は、その事実を知り、「日本の戦争は、自衛戦争だった」と語ったと言います。ここで大事な事は、米国政府が、ハワイの米軍基地司令部に、米国政府内では既に共有されている日本軍の攻撃情報を、意図的に伝えなかった事です。日本海軍の真珠湾奇襲攻撃による米側の死者は、2388人です。これは、大変恐ろしい事ではないでしょうか？若し、ハワイの米軍基地側が、日本海軍の攻撃情報を把握していて、迎撃態勢を取っていたとしたら、被害は十分に一程度で済んだのではないでしょうか。つまり、2000人程度の人が死ななくて済んだという事です。ルーズベルト大統領は国民を欺いたという事は言えますが、「国民の意思に従う」という民主主義の大原則は守ろうとします。その為に、2000人を超える犠牲者にも躊躇しなかったという事になります。「これが、米国なのだ」と、心に刻む必要があります。

(3) 私が言いたいことは、米国は戦略の国であるという事です。同盟国であるドイツ、フランス、日本にも盗聴を仕掛けました。フジＴＶで、安倍首相が火事模型を使って与党安保関連法案説を説明していた時、やくみつる氏がいみじくも言った、「米国は、後ろにいる東大米国人教授ロバート キャンベル氏のように、善良な人ばかりではない。火を付けて回る人もいる」という言葉。日本国民は、この言葉を噛みしめて、米国と接する必要があると思います。

(4) ただ、悲観的にだけ考える必要もないと思います。下記の『』内は、極めて悲劇的な事件で、その概要を述べています。**注目すべきは、米国世論は日本人被害者の人権よりも米国人被告の利益を優先しましたが、米国人の中に、「刑事裁判はフェアーでない」と思い、民事裁判を引き受けた弁護士がいたという事です。**自民党高村副総裁は、「米国は世論の国。だから、集団的自衛権行使を容認して、米国を助けなければ、米国からブーイングが出る」と言いました。米国世論は、確かに、日本に集団的自衛権行使容認を求めていると思います。しかし、実態は、憲法違反の法律を作らせて（＝立憲主義を否定→民主主義破壊）まで、米国の利益を求めようとするものです。日米地位協定も極めて不平等なものです。これらが、対等関係になるという保障もない中での「新たな安全保障関連法案」の成立は、不平等を更に促進するものにしかなりません。**米国人の中にも、「フェアーな判断が出来る善良な人」がいます。**我々は、そこに希望を見出すしかありません。

　『1992年10月17日、米ルイジアナ州バトンルージュで、日本人留学生射殺事件が発生しました。同地に留学していた愛知県の高校３年生 服部剛丈（はっとりよしひろ）君（当時16歳）が、ハロウィンのパーティに出かけ、訪問しようとした家と間違えて別の家を訪問し、その家の家人ロドニー・ピアーズ（当時30歳）から侵入者と判断され、44マグナムで射殺されたというものです。「Freeze（動くな）」と警告されたが、服部君は「パーティに来たのです」と説明し、微笑みながらピアーズの方へ近づき、玄関先でピアーズから約2.5ｍの距離で発砲され、出血多量により死亡しました。ピアーズは、計画性のない殺人罪で起訴されましたが、バトンルージュ郡 地方裁判所陪審員12名（白人10名、黒人2名）は、全員一致で無罪の評決を下しました。ルイジアナ州の法律では、屋内での発砲は許可されていますが、服部君は屋外で射殺されており、何故か？と言う事になりますが、評決の理由は明らかにされていません。地方検事は選挙で選ばれます。その為、バトンルージュ郡の民意が無罪だったため、検事が公正な起訴をしなかったのではないかという見方があります。その後、遺族が起こした**民事裁判では、担当した弁護士が刑事裁判をフェアーでないとして、陪審員裁判でなく、裁判官裁判となるように取り計らいました。**その結果、ピアーズが正当防衛ではなく、殺意を持って服部君を射殺したとして、65万3000ドル（判決当時約7000万円）の支払いをピアーズに命じました。この事件は、実に、多くの不運な事象が重なって発生した不幸な事件でした。列挙すると、以下のようになります。①服部君がホームスティした家の主人が描いたパーティ先案内図が分かりにくく、それが訪問先を間違える原因になった。②服部君が「Freeze」の意味を理解できなかった？③ピアーズは５丁もの銃を持つガンマニアであり、しばしば近所の野良犬や自分の敷地内に入って来た犬猫を撃ち殺していた。④事件当時、ピアーズはウィスキーのコーラ割を飲んでいた。⑤妻の元夫が妻の子供に会いに来ると言っており、妻がピアーズに追っ払って欲しいと頼んでいた。ピアーズは、元夫に「次に来た時は殺す」と言っていた。ピアーズと妻は、服部君と服部君の友人が、元夫から頼まれて、妻の子供を連れに来たに違いないと勘違いしてしまった。』

4.6 米国との関係を今後どうするか、それが今後の外交に於いて最も重要な事になります。今の日本は、自立した国家ではありません。軍事的な米国への依存がもたらした弊害が、日本国を消滅させる程、日本国を蝕んでいるという表現が当てはまると思います。従って、**日米安保条約は廃棄する方向で交渉する**という事になります。**「日米合同委員会」の下に、日本の官僚組織があるという構図も無くす必要があります。**

　当然、米国は反対すると思います。場合によっては、日本自立派の政治家は、米情報機関より、命を狙われる事だって有り得ると思います。しかし、日本民族は、例え殺される人があったとしても、前の人の屍を乗り越えて、**「美しく尊い国・日本」**を目指さなければなりません。それこそが、天より与えられた日本民族の使命であるからです。

その為に、米国に、はっきり次のように宣言する事が必要です。

1. 日本国民は、米国に対して、日本の封建的軍国主義を廃し、西洋式民主主義の導入を強力に推進して頂いたという事を、非常に感謝しています。しかし、今の米国社会は、確固とした民主主義社会ではありますが、同時に、１％の人が、70～80％の富を独占する超格差社会であり、貧困やその他の様々な争いを生んでいます。このような社会は、決して、日本民族が目指すべき社会ではありません。ここに、西洋式民主主義を基本（縦糸）としつつ、日本民族の特徴である「和＝助け合い」も、横糸として織り込んだ日本式民主主義の確立を目指す事を宣言するものです。
2. 日本国民は、米国の１%富裕層の中核として存在する米軍産複合体、米医産複合体や米金融共同体のような「米利益至上共同体」（以下、全てこの名称で統一します）とは、距離をおきます。なぜなら、そのような利益至上共同体は、その共同体の利益確保を目的とした圧力団体としての側面が強く、かえって、社会格差の増幅、場合によっては、戦争の火種の役割を果たす事があり得るからです。それは、日本民族が目指す方向とは、真逆です。それが、同上「米利益至上共同体」と距離を保ちたい理由です。
3. しかしながら、残りの99%の米国民とは、友人としての信頼関係を結び、共に世界平和の為に、お互いが果たすべき役割について協議するものとします。
4. 日本民族は、象徴天皇制に、民族統一の根拠を有しています。天皇は、日本神道の頂点に位置する存在であり、日本国が関係した国内外の戦争犠牲者に対する慰霊の祈りを捧げられると共に、日本民族の平和及び世界平和を祈念される存在です。
5. ④項の現実を目の当たりにする時、貴国の賢者が、わが民族の為に作成したとされる日本国憲法草案は、その前文や憲法９条が、我が国の国柄に誠に相応しく、深く感謝申し上げる次第です。
6. 我が国は、今後も憲法９条を堅持しますが、その場合、第二次安倍内閣の下で閣議決定された「限定的集団的自衛権の行使」は、憲法９条とは相容れないものとして、今後、永久削除とします。

従って、次に、憲法改正の機会がある時には、以下のような第３項を追加する事になります。

「第9条 ③他国が攻撃を受けた時に、その攻撃国を攻撃する、いわゆる集団的自衛権の行使は永久にこれを認めない。しかしながら、日本国が直接攻撃を受けた時に、それを防御するための反撃権、いわゆる個別的自衛権は独立国に与えられた権利として、行使する事は可能である。日本に自衛隊が存在する理由は、本項に存する。」

1. 日本民族が目指すべき社会は、「誰もが生きていて幸せを感じられる活力ある社会」、「自然と共生し、自然の力をバランス良く調和的に利用する社会」です。
2. 日米安保条約や日米防衛ガイドラインは、逐次、廃棄する方向で、見直しさせて下さい。それは、日米軍事同盟の色彩を有しており、日本の「平和国家」の立ち位置に相応しくないからです。従って、米軍基地は、逐次縮小の方向で交渉させて下さい。日本の防衛は専守防衛に徹し、その為の武力は保有しますが、それ以上の武力は保有しません。
3. 旧来の武器輸出三原則は、堅持します。
4. 日米原子力協定も、逐次、廃棄する方向で見直しさせて下さい。日本は、再生可能エネルギーの利用、水素社会の実現を国の最重要政策の一つとします。原発は、出来るだけ早い時期に、全基廃棄する方向で、政策を進めます。
5. 貿易に於いては、貿易国間の公平性及び夫々の国家主権が担保されている事が必要です。従って、TPPもそのような方向で、見直しさせて頂きます。
6. 日本の領土問題は、中国、韓国、ロシアに国際司法裁判所への提訴を持ちかけます。日本は、同裁判所の公正な判断を尊重し、それに従います。

　　米国はびっくりし、烈火の如く怒るかも知れません。しかし、**今の異常な日米関係を正常化するためは、政治家も官僚も命懸けで、交渉して頂くしか道はありません。これを達成する事以外に、日本が、「美しく尊い国・日本」になる方法はないからです**。

５．中国・北朝鮮について

5.1 安倍政権は、中国の軍事的膨張と北朝鮮の核・ミサイルの危機を煽り立て、それらに対応するため、与党安保関連法案が必要だと喧伝します。与党安保関連法案は、その成立を米国から求められた事が明らかです。2014.7.14衆議院国会審議に於いて、自民党の高村副総裁は、次のように述べています。「アメリカの若者が日本の為に血を流す。日本はアメリカの為に血を流さない。アメリカは世論の国である。何故、日本の為に血を流さないといけないのかという話になる。日米同盟も揺らいでくる。」つまり、**与党安保関連法案を成立させないと、米国からブーイングが出て、日米同盟が揺らいで来るという事なのです。中国の軍事的膨張と北朝鮮の核・ミサイル危機の煽り立ては、その真実な姿を、可能な限り、覆い隠そうといているという事だと思います。**

　 5.2 中国について

　　　 1) 中国は、米国を脅かす程の経済大国になり、また、軍事大国になりました。しかし、まだ、成り立ての状態です。彼の目の前にいるのは、米国です。自分もやっと米国の背中が見える位置まで辿りついた。米国と共に、この広い太平洋を二分して、夫々の覇権を及ぼそうというものです。彼のモデルは、覇権国である米国です。従って、今のままでは、中国は米国のような利益至上国になってしまう可能性が高いと思います。多分、中国は、安倍政権を米国にくっつくコバンザメのような存在だと見限っている事でしょう。つまり、安倍政権は、殆ど日本の自立的な意見を中国に伝える事が出来る存在ではなく、米国の意向によって動く傀儡政権に過ぎないという事です。

2) しかしながら、中国や中国国民は、日本に学ぶ点が多いと思っている人が多いのではないかと思います。それは、多くの観光客が押し寄せる状況や、彼らの爆買と言われる事からも推定出来ます。特に、環境問題解決のためのノウハウの提供を希望していると思われます。

3) 日本が、中国に対して、米国と共同で軍事力により封じ込めようとする事は、実に愚かな事です。米国は、日中が戦争する事以上に、日中が親密になり過ぎる事を警戒していると思います。**米国は、日本を自分の側に拘束し、中国に対峙させたいと思っています。今回の与党安保関連法制の意味あいの多くの部分は、そこにあると思います。**従って、新日米防衛ガイドラインでは、尖閣の防衛は、第一次としては自衛隊が対処するという事が明文化されました。つまり、第一次的衝突に対する米軍の抑止力は、後退したという事が、はっきりしました。米国が海上自衛隊に最も期待しているのは、南シナ海における中国の核ミサイル搭載潜水艦の探査という事です。これは、米国が中国を先制攻撃した場合、中国の核ミサイル搭載潜水艦による報復攻撃能力を弱体化させたいという意図があるようです。尖閣にしても、南シナ海にしても、米国は中国との一次的衝突を自衛隊に対処させたい訳です。これは、米国も中国も、そのように希望していると思います。お互いに、核攻撃能力を有する国同士の衝突は、避けたいからです。しかしながら、中国海軍は、自衛隊が南シナ海に派遣される事をむしろ待ち望んでおり、自衛隊相手に腕試しをしたいとさえ思っているのではないでしょうか？これは、ケンカが強くなった者が腕試しをする相手を求めている、そんな状況です。米国としても、日中が多少の軍事衝突をしても、構わないと思っているのではないでしょうか。何しろ、日中が親しくなり過ぎる可能性がゼロになる訳ですから。それに、米軍と中国軍は、軍事的交流も行う程、親しい間柄でもある訳です。**結局、南シナ海に派遣される海上自衛隊のみが、全く割の合わない危険な役割を、担わされる事になってしまいます**。

7月29日 参議院特別委員会で、生活の党 山本太郎議員が「川内原発に対して、ミサイル攻撃があった時は、どのような被害になり、どのような対処行動をとるのか？」という趣旨の質問をしました。結論的には、政府も原子力委員会もその事は、「想定外」で、検討していないという答弁です。福島第一原発事故で、「想定外という言葉は使ってはいけない」という事を、学んだはずなのに物忘れのよい連中です。今回の与党安保法案を成立させ場合、自衛隊を米国の希望に沿って、南シナ海に派遣する事は容易に想定出来る事です。そして、その最悪の結果として、中国からの原発へのミサイル攻撃も想定出来ない事ではありません。

　　　4) 中国は、巨大な龍に例えられます。**この巨大な龍を正しい方向に導く事が出来るのは、戦後70年間、平和憲法を守って来た日本ではないかと思います。**

つまり、アジアで初めて、西洋民主主義を取り入れ、平和主義を守って来た日本、この日本の実績こそが、中国を正しい方向に導く事が出来るベースです。従って、日本が、米中の覇権主義に躍らされるという事があっては、断じてなりません。それには、まず、日本自身が覇権主義から完全に身を引く事です。日本人310万人、日本との戦争に関わった2000万人とも言われる外国人の戦争犠牲者の慰霊の意味でも、日本は米国の支配から脱し、平和社会を完成させなければなりません。中国は、共産党一党独裁の国ではありますが、市場経済を導入した国です。政治家や官僚の腐敗が多く、また、人権活動家の拘束等問題が多い国です。しかし、同時にイデオロギーに固まらない融通性を持つ国だと思います。**「中国が米国と同じような覇権国家を目指すのは、安定した平和な世界構築の為に有害」、このような説得が出来る日本に、なりたいものです。**

　　　5) 7月22日、安倍政権は、中国が東シナ海で新たなガス田開発を進めているとして、構造物の写真公開をしました。これは、与党安保関連法案に対する国民の批判が高まっている事から、中国脅威論を国民に理解させたいという政府の思惑がある事は間違いありません。しかし、中国は、日中境界線の中国側で構造物の建設を進めているわけで、別に違法な事をしている訳ではありません。それに、非常に大事な事なのですが、日本のメーカーやメジャーは、東シナ海でのガス田開発は全く採算が合わないとして早々に撤退したという情報があります。実は、私は7月26日に「戦争法案反対集会」に参加しましたが、その集会に、元商社マンで石油掘削パイプを取り扱っておられたという方が、そのようにトークされたのです。そして、ネット上でも同様な情報がアップされていました。確かに、同海域は日中共同開発という事で合意されていましたが、日本のメーカーが対応しないので、仕方なく中国が自分の領域で開発を進めているというのが実態のようです。軍事評論家は、ヘリポートにして軍事的に利用するのではないかと言っていますが、現状では騒ぎ立てる程価値があるとは思えません。

　　　6) テレビでも良く登場する中国人の経済評論家、宋文州氏のツイッターに次のような事が、ツイートされていました。「スノーデン氏が香港に逃亡して来た時、米CIA 局員18名と中国公安警察の間で、銃撃戦があった。4名のCIA局員が死亡し、スノーデン氏は中国公安警察により安全な場所に保護された。」このような情報は、メディアに公表されませんが、SNSによって漏れ出してきます。このツイートの内容が意味するところは、**米国と軍事的に多少とも対抗出来る国は、中国とロシア位だという事だと思います。**日本だと、例え、スノーデン氏が亡命を求めても、スノーデン氏を米国に引き渡す確立は、100％だと思います。「安倍首相の米国追随安保政策が、本当に日本国と日本国民の安全に寄与しうるのか？」という事を、考えさせられる事件だと思います。

　5.3 北朝鮮の核・ミサイルについて

　　　　北朝鮮は、恐怖の独裁国家です。しかし、彼らが核ミサイルを使用すれば、彼ら自身が壊滅させられる事は、彼ら自身が一番良く知っていると思います。従って、彼ら自身が、日本の原因で政権崩壊すると認識する時以外は、彼らは決して、核ミサイルを日本に向けて発射する事はないでしょう。従って、日本は、北朝鮮を死活的に追い込むような政策を、決して取るべきではありません。勿論、拉致被害者の帰国を、北朝鮮に働きかける事は日本にとっては最重要ですが、これは北朝鮮を死活的に追い込むような事とは違います。基本的には、北朝鮮からの危険性除去については、六か国協議等に協力して、外交的な問題解決を図る事が最優先されるべきだと思います。そして、第二次的には、ミサイル防衛システムの活用になると思います。在日米軍が存在する限り、米国と共同運用という事になりますが、在日米軍が撤退したとしても、このシステムは日本独自できっちり確保する事が重要だと思います。**第三次的には、ミサイルによる敵地攻撃能力の確保ですが、この能力のみを強化する事は専守防衛の理念に反するものではないと思います。**ミサイル攻撃能力のみを有し、他国を侵略する場合の海軍力、陸軍力を持っていない場合のケースになる訳です。この場合、ミサイルで恐喝する国が存在するというのであれば、それに対応したミサイル攻撃能力を、抑止効果という意味で適量保有するというものです。保険のようなものと思いますが、北朝鮮の核・ミサイルが怖いという人々に対する安心材料の一つになると思います。

６．尖閣問題の真実は？

　民主党 前原誠二衆議院議員は、米国シンパと言われています。「尖閣の中国漁船衝突事件」は、彼が国交大臣の時、「海上保安庁の船の行動基準を変える事」によって引き起こされたという見方があります。従来、日中漁業協定（＝領海内で操業している中国漁船は、違法行為なので退去させる。操業していない中国漁船については無害通行権があり、領海外に出るまで見守る。侵犯として拿捕する必要はなく、違反ケースは外交ルートで処理）で対処していました。これを、前原国交大臣（当時）が、海上保安庁が中国漁船を領海侵犯として拿捕する態勢に変更したというものです。つまり、尖閣問題は、前原国交大臣（当時）が火付けをし（＝中国漁船衝突事件発生原因を作り）、石原慎太郎氏が「東京都購入」という大きな団扇であおりたて、野田内閣の消火活動を、「尖閣国有化」のみに追い込んだという事だと思います。そこには、米国の利権の為に、日中を親密化させないという米国の戦略が存在したものと思います。

（以上は、孫崎享氏著「小説 外務省 尖閣問題の正体」の内容に依拠）

　　７．日本会議について

　　　 7.1 日本最大の右派組織として知られ、安倍晋三首相と思想的に近く、昨年7月の「集団的自衛権の行使を認める閣議決定」の際にも、支持する見解を出しています。構成メンバーとしては、神社本庁を初めとする様々な宗教団体、社会団体、超党派の国会議員（主に自民党員で、民主党員の一部、次世代の党員が参加、2014年時点で289名）、経済界人、大学関係者等が加盟しているという事です。主な活動としては、皇室関連の運動、改憲運動、靖国神社関連の運動等です。

　　　7.2 政治家としては、６項の石原慎太郎氏も前原誠二議員も日本会議メンバーです。第二次安倍改造内閣の内、実に15名が日本会議のメンバーです。自民党幹事長の谷垣禎一議員も日本会議メンバーですから、今の安倍内閣、自民党は、日本会議により支配されていると言っても過言ではないように思います。更に、メンバーの中には、超右派学者として知られている長谷川三千子氏（埼玉大学名誉教授、NHK経営委員）もいますが、この事は別に驚くに当たりません。私が最も驚いたのは、倫理研究所をメンバーに見出した事です。私が、この事を知ったのは、7月30日、ウィキペディアによりますが、全く想像していませんでした。何しろ、私自身が約20年間会員として在籍し、普及活動をかなり熱心にしていたからです。10年前に普及活動から身を引きましたが、一応会員として会費を納入し、雑誌も購入しています。（最も、最近は戦争法案反対運動が忙しく、その雑誌を読む時間がありませんが）自民党が野党時代に、当時の谷垣総裁が、「良質な保守」という言葉を使った事がありますが、倫理研究所は間違いなく「良質な保守」と評価されると思います。何しろ、「明るく元気に倫理に基づいた生活をする事が、個人を幸せにし、社会を幸せにする」というものですから、「良質な」という言葉がぴったり当てはまると思います。そして、中国のクブチ砂漠の緑化活動にも参加し、中国社会科学院のような研究機関とも交流があるようですし、中国人スタッフがいる上海事務所も持っています。どう考えても、中国を敵国として煽り立てる安倍政権との距離は、物凄くあると思います。

　　 7.3 しかし、長谷川三千子氏と倫理研究所の交流は、私が倫理研究所の会員普及活動から退いた10年位前から始まったようです。研究所主催の講演会で、女史が講演し、その講演の内容が雑誌に紹介されていました。その内容の詳細は覚えていませんが、主旨としては、「古事記は、聖書と比較した時、それに勝ると言ってもいい程、理知的で緻密な素晴らしいものである」というものだったと思います。つまり、日本文化の素晴らしさを訴えたものでした。その頃、私は、彼女が超右派論客である事など知る由もなく、「へー、そうなのか。古事記はそれ程素晴らしいのか」と思い、充実感に満たされたと記憶しています。これは、私の推測ですが、多分、10年位前から、超右派サイドから、良質右派への接近が開始され、日本会議に良質右派を取り込む動きが始まったものと思います。日本会議メンバーとなっているモラロジー研究所、オイスカ・インターナショナルも、良質右派と位置付けてよいものと思いますので、倫理研究所と同じように取り込まれたものと思います。

　　　7.4 従って、一口に日本会議と言っても、一般の人々が思うように、石原慎太郎氏や安倍晋三首相のように強右派の人ばかりだけではなく、前原誠二議員のように弱右派・強親米のような人もいます。概観すれば、右派系日本の縮図みたいなものなのでしょう。それで、日本会議の共通項となるものは、次の二点であり、更に、夫々の程度により強弱を有しています。各メンバーは、①+②を複合して、その性格が表現されるものと思います。

　　　　　①日本文化に誇りを持っている、若しくは、持とうと努力している。

　　　　　　　超右派（長谷川三千子氏）～弱右派（前原誠二氏）

　　　　　②親米である。

　　　　　　　中立派（倫理研究所等）～従米派（殆ど全ての所属国会議員）

　　　 7.5 幅広い右派系メンバーが加盟しているとは言っても、全体としての支配的な考え方は、超右派～強右派ではないかと思います。つまり、日本会議の一部分に共鳴して加入した弱右派メンバーは、超右派～強右派メンバーに感化される事により、超右派～強右派に従属した関係、若しくは、超右派～強右派を補完する関係のみに堕してしまうのではという事です。例えば、安倍首相が中国に対して敵国的発言をして中国との関係を悪化させてしまった時、倫理研究所が懇意にしている中国の社会科学院のメンバーを通じて、関係改善のおでん立てをすると言うものです。しかし、倫理研究所は、日本会議内の右系力を弱体化させるほどの力は持ち合せていないと思います。日本会議内の中心的思考は、内部で最も濃い色彩の超右派～強右派色に染められてしまっていると思うからです。これは、ちょうど、戦前の陸軍暴走が、日本全体を戦争へと引きずり込んだ事と類似すると思います。事実、「良質な保守」であった谷垣禎一氏は、安倍政権の違憲安保関連法案を成立させる重要な役割を担っています。谷垣禎一氏は、もはや、強右派色に染め上がってしまったと考えてよいと思います。否、安倍首相Grは、「平和の党」を党是としていた公明党（=中道派）でさえ、強右派の最重要政策である「戦争（遂行可能）法案」推進体の中に取り込む事に成功しています。このままでは、公明党も強右派政党のレッテルを貼られる事になるでしょう。

7.6 次に重要な事は、各メンバーが米国のジャパンハンドラーの影響をどの程度受けているかという事です。日本会議だけでなく、今の日本は、米国ジャパンハンドラーに牛耳られていると言っても過言ではありません。親米とは言っても、実態は殆どが、対米従属、或は対米隷属と考えてよいと思います。このジャパンハンドラーは、多くの場合が、米軍産複合体、米医産複合体や米金融共同体（以下、「米利益至上共同体」と呼称します）の意向を受けて動きます。日本会議には、政権の中枢にいる人々が、大変多く在籍しています。ジャパンハンドラーは、「米利益至上共同体」の意向に沿った政策を取るように、これらの人々に働きかけます。つまり、「米利益至上共同体」は、日本会議メンバーを通して、日本をコントロールするという構図です。６項に述べた、尖閣問題の真実もこのケースに当てはまります。ジャパンハンドラー達は、日本会議内の超右派・強右派に対してどのように接すれば、彼らを喜ばせ、それを通じて彼らをコントロール出来るかをよく知っているものと思います。それは、おだて上げる事です。例えば、「日本は、素晴らしい。旧日本軍の強さは、半端ではなかった」などと言われば、安倍首相も、「そうだ、日本軍は強かった。従って、自衛隊も強いに違いない。米国と「血の同盟」を強化するため、積極的平和主義（ちょっと無理？でもいいや）を掲げて、自衛隊を海外に送ろう」というようなとんでもない事を、考えてしまう訳です。石原都知事（当時）が、「尖閣諸島の都購入」を最初に公言した場所は、米国保守系シンクタンクのヘリテージ財団でした。何故、彼は米国で記者会見し、公言したのでしょうか？日本の問題だから、日本で日本人向けに記者会見をするのが、当たり前のはずです。それをわざわざ米国に出向いて公言した意味は、多分今年４月下旬の安倍首相の米国議会演説と同じように、「私は、あなた方の意向通り、重要な事を実行します。フォローを宜しくお願いします。」というような意味合いが連想出来ます。石原慎太郎氏は、口では「対米正論」を強く主張する人ですが、それは、所詮「対米従属」の域を超えるものではないと思います。

　7.7 その他、日本会議の中の国会議員メンバーで注目すべき人は、維新の党代表 松野頼久氏や自民党の中で唯一集団的自衛権行使反対を表明されたという村上誠一郎氏です。この事は、何を意味しているのでしょうか？私は、これについて、次のように推定しました。万が一、強右派政策が国民の支持を失い、自民党が敗北した場合に、すぐに、次の受け皿も日本会議から出せるように準備しているという事です。国民世論が、「強右派は恐怖だ、こりごりだ」の状況時、弱右派を中心としたメンバーで政権を獲得するというものです。つまり、日本会議の日本支配を継続させる為の仕掛けが用意されているという事だと思います。大事な事は、対米従属の域を超えない親米も、また継続されるという事です。

　　　 7.8 麻生副総理が凡そ２年前ポロリと発言した「ナチスに学んで」という言葉、この**ナチスの役割を果たそうとしている現在の日本の民間団体が、「日本会議」である事は、ほぼ間違いないと思います**。我々は、この危険性を強く認識し、この危険性の除去を実行するように継続的な努力を重ねていく必要があります。それは、皇后陛下のお言葉の「戦争の芽を摘み続ける努力が必要」という事に連なっていくものだと思います。実は、私の家の庭に、数坪の芝生場があります。この管理が、実に大変です。放っておけば、あらゆる種類の雑草が生え、芝生は雑草に占拠されてしまいダメになります。除草剤を使えば楽なのかも知れませんが、それでは家庭菜園で野菜が作れなくなります。実は、5年位前かなり弱った芝生の中に茅（カヤ）という雑草が生えて来ました。この茅という雑草の根は、芝生の密集根層を突き破って、地中深く根を張ろうとします。それで、この茅の根を除去しないと茅を根絶できないだろうと思い、スコップで茅の根を取りはじめたのですが、結果的に芝生の密集根層を強烈に痛めてしまいました。芝生は、その部分が無くなってしまいました。それで、もう、芝生全体を引っ剥がし、茅を完全に根毎除去し、新しい芝を植えるしか方法がないかなと思いましたが、まだ、会社勤めをしており、そのような事を実行出来る時間的なゆとりがありませんでした。それで、取りあえずと思い、茅の根を残したままで、生えて来た茅の芽を手で摘み取るようにしました。茅は元々真っ直ぐ上方に伸び、勢いを誇示する自己主張の強い雑草です。それが、比較的こまめに芽を摘み取る事により、茅自身が自己主張を止め、「自分も芝生なのです」というように、細く小さく、先端もお辞儀するような曲がった姿に変身しました。いわゆる擬態を始めました。そうすると、確かに茅は残ったままですが、全体として芝生を見れば、それ程見苦しくなくなりました。消失していた芝生部分も再生して来ました。勿論、適時芝の刈込を行い、茅の芽取、他の雑草も抜くという手入れを続けた結果です。私は、その経験から社会の健全性を維持するためには、不断の努力が必要なのだな、逆に言えば、不断の努力を続ければ、社会の健全性は維持出来るという事を、得心しました。

　　　　7.9 「日本会議の中の摘み取るべき雑草」とは何でしょうか？端的に言えば、「違憲立法を合憲とし、対米従属し、最も身近な中国や韓国と仲良くしない政策」という事になります。政党としては、「良質な保守を除いた自民党」と「次世代の党」が該当するでしょう。私は、この勢力が、日本を危険に晒し、若しかしたら、滅亡・消滅へと導いてしまう可能性があると思っています。彼らの特徴は、何でしょうか？次の①～③に要約してみました。

　　　　　　① 彼らの心の拠り所は、突き詰めれば、「日本そのもの」にあるのかも知れません。従って、どうしても、「日本は悪くない」という考えを守ろうとします。何故かと言うと、「日本が悪い」＝「彼ら自身が悪い」という事で、彼ら自身が非常に辛くなるからです。彼らが、愛国者である事は、間違いのない事だと思います。

　　　　　　② しかし、同時に、「彼ら自身が悪い」と言われる事に耐えられない、つまり、「心の弱い人」でもあると思います。「日本が悪い」は、「彼ら自身が悪い」へと繋がりますから、彼らはこれに耐えられなくなるのです。

　　　　　　③ 従って、彼らは、冷静に、合理的・客観的に物事を考え・判断する事が、苦手なのです。何故なら、「彼ら自身が悪い」という判断を、彼ら自身の心の弱さ故に、スルーしようとするからです。

　　　　 彼らの問題点は、この②及び③に集約されます。つまり、冷静に、合理的・客観的に物事を考える事が苦手だから、「法的安定性は、関係ない」と平気で言えるし、心が弱いから、「米情報局から盗聴されても、まともな抗議が出来ない」し、「中国、韓国へのお詫びの心を持ち続けられない」のです。彼らは、芝生の中の雑草 茅と一緒だと思います。放っておくと、空に向かって勢いよく伸び（自己主張し）、根を張り巡らし群生し（巨大な団体となり）、やがて芝生（日本）を滅ぼしてしまいます。

　　　　7.10 日本会議的思想により日本の対米従属は、永久化

　　日本会議の超右派、強右派の人達は、とにかく中国や韓国など、アジア近隣諸国に頭を下げる事を嫌い、「侵略はなかった」「南京での虐殺もなかった」「韓国併合は、韓国側から頼まれてやった事だ」などという、国際的には全く通用しない「強気の議論」を繰り返しています。彼らは、それを「愛国心の証」と勘違いしていますが、前項で述べたように「心の弱さ」故の発言に過ぎません。重要な事は、彼らがアジア諸国に対して高圧的な態度を取れば取る程、日本が現在の極端な対米従属状態から抜け出す事が出来ないというパラドックス（受け入れがたい結論）が存在する事です。その理由は、国連憲章には、今でも第二次大戦の敗戦国である日本やドイツ等を対象とした「敵国条項」呼ばれる差別的な条文があり、逆に、中国は、そうした国際法の枠組みの中で、「拒否権」という圧倒的な特権を持つ五大大国の一つだという事実です。つまり、中国との間に本当の意味での和解が成立しなければ、日本は国際法の中の差別的な地位から抜け出す事が出来ず、永遠に米国の保護下に留まって、対米従属を続けるしかなくなります。

　　　　　　従って、米ジャパンハンドラーにとって、日本会議の超右派、強右派こそが、最も扱い易い人達ではないかと思います。何故かと言うと、日本会議の超右派、強右派の人々は、「嫌中呆韓」等と言って、中国の脅威を煽り、韓国を見下そうとします。しかし、それは、上述したように、そのまま米ジャパンハンドラーの思惑通り、日本が対米従属を継続せざるを得ないという事になります。

また、4.5項で述べたように、米国は戦略の国であり、とんでもなく冷徹で残酷な戦法も取り得る国だという事で、所詮、ナルシスト的な日本会議メンバーが、相手に出来るような国ではないと思います。

7.11 三島由紀夫と日本会議の類似性

　　　　　　三島由紀夫は、ノーベル賞候補になった程の有名な作家です。しかし、それ以上に有名なのが、1970年11月25日45歳の時、陸上自衛隊市ｹ谷駐屯地東部方面総監室を「楯の会」メンバー４人と共に訪れ、増田兼利総監を人質に取り籠城し、自衛隊の決起・クーデターを求める演説を行い、最後は割腹自殺するという大事件を起こした事です。三島由紀夫と日本会議は、思想的に似通っているものを持っていると思います。それは、天皇を戦前・戦中のような現人神（絶対的存在）に近づけたいと思っている事です。これは、天皇がそのような絶対的存在となれば、国体がしっかりし、米国の属国状態から脱出できるかも知れないという全く根拠のない幻想に基づきます。三島由紀夫は、特攻作戦について、飛行機を日本刀的に使ったもので、日本精神の発露として評価したと言われています。合理的な考え方は全くなく、旧軍人のレベルで止まっているという事だと思います。また、演説で「自衛隊を米国の傭兵」と言い、そのような卑しい存在から脱却するように、自衛隊員に訴えます。その当時の彼の認識は、正しかったのかも知れません。当時は、自衛隊違憲論が盛んな状況ですし、９条に関する1972年政府見解も出されていない状況ですから。つまり、自衛隊は、米国の要求によって出来たのだから、「米国の傭兵」は間違っていない事になります。これが、彼にとって、また、日本会議にとって、屈辱の根本という事になり、９条改憲要求となります。三島由紀夫は、クーデターを起こして一体どうしたかったのでしょうか？国家のモデルとして、果たして、国民の大多数が望む理想的な国家像を描く事が出来たのでしょうか？多分、彼にしても日本会議にしても、戦前の国家主義をベースにしたものになるでしょうし、それは「美しく尊い国・日本」とは乖離したものです。

　8. 国際情勢の分析

　　　(1) イラク・シリアで誕生したイスラム国（IS）が、世界の脅威になっています。後藤さん、湯川さんはISに惨殺されました。彼ら以外にも、多くの人が残酷な殺され方をしていますし、ヤジディ教徒というキリスト教一派の人々は、IS兵士から奴隷の扱いを受け、売買されているという事です。ISは、アフガニスタン・パキスタン地域にも進出し、元々同地域で活動していたアフガニスタンの反政府武装勢力タリバンとも衝突を繰り返し、タリバンを圧迫しているという事です。ISの武器は米国製等の最新式に対し、タリバンの武器は旧式のもので、戦闘能力はタリバン側が圧倒的に不利という事です。ここで、我々は、落ち着いて考える必要があります。ISの三万人とも言われる兵力を支え、最新式武器を購入するためには、莫大な資金が必要です。ISの収入は、支配地域での税金徴収や原油密売代金、誘拐ビジネス及びスンニ派大富豪の寄付だと、テレビでは放映されます。更に、ネットでは、それにイスラエルの資金提供が追加されます。イスラエルは、同国近傍でイスラム教徒同士が殺し合い、消耗してくれた方が、同国への圧力が弱まるため歓迎という訳です。従って、イスラエルから資金提供を受けているISが、イスラエルを攻撃する事は殆どないとの事です。更に、イスラエルは、世界第8位の武器輸出国です。武器をISに売却する事により、ISへの提供資金は容易に回収出来る事になります。イスラエルにも軍産複合体は存在し、それが、中東地域の戦争発生の大きな要因になっていると思います。

(2) 米国の相対的な力の低下と中国の台頭が、今回の与党安全保障法案を成立させようとする大きな理由の一つだと言われています。分かり易く言えば、日米が協力して膨張する中国の脅威に対抗しようとするもので、与党側の考えは、「中国の暴発」を抑止するというものです。しかし、私は、「米利益至上共同体」の立場から考えてみた時、その認識は、甘いと思います。彼らが求めるものは、利益を生む事です。彼らは、戦争が発生する事により莫大な利益を手にするのです。

　　　(3) 日露戦争の時、日本はドイツ系アメリカユダヤ人ジェイコブ.シフから多額の戦費を借りる事が出来たため、戦争を遂行出来たと言われています。第一次世界大戦でも、第二次世界大戦でも戦勝国・第三国側の軍需産業・金融資本は、莫大な利益を手にする事になります。終戦後、完全に破壊され尽くされた日本経済が奇跡の復活を遂げた理由は、言うまでもなく朝鮮戦争特需です。このように、戦争はおおきな利益と直結しているのです。言い換えれば、多くの罪なき人々が流す血（命）によって、富（利益）を手にする人達が存在するという事になります。米国経済は、戦争に関わること無しに、成り立たなくなってしまっていると言われています。実は、安倍首相も武器輸出三原則を廃止し、防衛装備移転三原則により防衛（軍事）技術を海外に輸出する事を可能にしました。これは、日本が戦争に関与しなければ、経済的に成り立たない国家への一歩を踏み出した事を意味し、同時に「美しく尊い国 ・日本」から確実に遠のいていく事を意味します。

　　　(4) 「米利益至上共同体」からみて都合が悪い事は、「戦争がない平和な世界が実現」する事です。**今の世の中で、彼らにとって最も都合の悪いものは、日本国憲法９条を守る日本なのです**。日本だけならまだしも、問題は、中国がこの日本の平和国家としての歩みを評価し、更に、ロシアやEUまでも評価することになり、国際連合の中で、日本が平和国家の世界標準となってしまう事です。

　　　　2014年の世界の武器輸出額ランキングは、米、露、仏、英、独、ｽﾍﾟｲﾝ、中国、ｲｽﾗｴﾙ、････、北朝鮮（39位）、ﾁｬﾄﾞ（40位）で、日本は40位以内にも入っていません。これは、本来、誇るべき事です。今まで、非自民系政権だけでなく、自民政権も米国の要求に抗して、平和国家としての立場を守って来たという事になります。　　　　　　　**「米利益至上共同体」が最も恐れているのは、日本と中国の接近です。中国と日本が、心理的に接近する可能性があるケースは、中国が「戦後70年の日本の歩み」を評価した時です。中国は、日本を公平に評価する能力を持っており、そのように評価する可能性は十分あると思います。**先の大戦で、中国は日本国民・一般軍人と戦争推進者を区別し、戦争責任は戦争推進者にあると整理しています。これは、理知的で公平な判断です。従って、「米利益至上共同体」にとって、日中接近は最も警戒しなければならなり事であり、その為に、９条の無力化（＝解釈改憲）は、至上命題と言う事になります。

　　　(5) 「米利益至上共同体」による平和国家日本の破壊（＝９条解釈改憲）計画は、第一次安倍政権の頃から検討されていたのではないかと思います。安倍首相自身は、９条改憲を模索したいけれども国民の間の根強い反戦意識の為、断念するしかありませんでした。つまり、彼は、彼自身の思いと「米利益至上共同体」の期待に応えられなかったという事です。そこで、同上計画が練られる事になります。３年間の民主党政権時には、ジャパンハンドラーの操り人形化していしまっている日本の官僚組織をフル動員して、同党政権の合理的な政策実現の邪魔をします。その結果、国民は、民主党政権に絶望し、政権選択では、第二次安倍政権を消極的に支持する以外に、選択肢がなくなりました。ジャパンハンドラーは、民主党政権時代には決して許可しなかった円安誘導を安倍政権では許可し、その代償として、安倍政権に「解釈改憲」を実行させるというストーリーを計画したのではないかと推定しています。そして、今まさに、その計画の成否が、決着するタイミングを迎えています。

　　　　以上のように、**国際的視点に立ってみれば、日本が、安倍政権やｼﾞｬﾊﾟﾝﾊﾝﾄﾞﾗｰの策略に抗して、９条を死守する事は、日本のみの平和だけでなく、東アジアや世界平和にとっても極めて重要な意味を持っている**事がわかります。

９．昭和天皇と米軍基地

日本は、サンフランシスコ講和条約を1951年9月8日に調印し、翌年4月28日に独立を回復しました。昭和天皇は、独立回復後も米軍基地の存続を希望されていたという事です。何故でしょうか？第一に考えらえるには、ソ連・中国の影響による共産化を懸念されたという事です。共産主義化の下では、天皇制そのものの存続も危ぶまれます。共産主義化を防ぐという事は、米国の利害と一致するものです。

私は、その理由の他に、第二の理由が存在すると思います。それは、昭和天皇が日本民族の短所を深く認識されていたという事に、淵源があります。短所とは、先の大戦での失敗で明らかになったもので、つまり、「天皇の絶対的権威を持ってしても、戦争を止められなかった」という事実です。従って、昭和天皇が「絶対君主制では、戦争を防ぐ事は出来なかった」という事実から、日本民族は、「西洋に学んで、民主主義を取り入れる必要がある」と思われたとしても不思議ではありません。つまり、民主主義の力で、戦争のない平和な世の中の実現を図りたいというものです。これは、私の推論ですが、「天皇の人間宣言」もGHQによる「日本国憲法草案」作成も昭和天皇の本望とするところだったのではないかと思います。更に、昭和天皇は、「日本民族は、民主主義の歴史が殆どない、従って、その根は浅く、米軍が去ってしまえば、再度容易に自衛隊の中に旧軍の亡霊（軍国主義）が蘇ってくることは間違いないだろう。民主主義が根付くまで、米軍に残留して欲しい。」と考えられたものと思います。つまり、**昭和天皇は、日本の再軍国主義化を防ぐために、米軍基地提供を止むを得ないと判断され、米軍駐留時に日本国民の民主主義化の進展・深化を期待されたのだと思います。（勿論、同時に、共産主義化社会の到来を防ぐ意味合いもあったと思います）**

しかし、残念な事に、米国は段々日本を資源として考えるようになり、世界に対する覇権を維持するため、日本の米軍基地を強固に維持したいと思うようになってしまいました。また、本土の米軍基地周辺の住民の不満を解消させる為、本土の米軍機能を沖縄に集約させたという問題があります。この問題は、平成天皇の時代になっても引き続き継続しており、その象徴が、辺野古新基地建設問題です。

昭和天皇は、沖縄について最後までご訪問したいと願っておられたようですが、ご病状が悪化し、その願いはかないませんでした。1987年は沖縄国体の年ですが、それに合わせて沖縄ご訪問が計画され、同年4月に次のように語られたという事です。「**念願の沖縄訪問が実現する事になったならば、戦没者の霊を慰め、長年の県民の苦労をねぎらいたい**」しかし、9月に入り、昭和天皇は体調を崩されてしまい、沖縄ご訪問は幻に終わってしまいます。代わりに、当時皇太子であった今の天皇陛下が名代を務められます。皇太子殿下ご夫妻は、糸満市の国立沖縄戦没者墓苑を参拝され、沖縄平和祈念堂で昭和天皇のお言葉を読み上げられました。

10．明仁天皇メッセージ

10.1 「平和国家・日本」建設の原点

矢部宏治氏が、今年の7月5日に、「戦争しない国 明仁天皇メッセージ」を発行しました。この本は、同氏著作「日本は、なぜ「基地」と「原発」をとめられないか」（2014年10月29日発行）と並んで、「美しく尊い国・日本」を実現するために、極めて重要な書籍です。どちらも、発行タイミングは、夫々の本を必要とする社会的ニーズ（＝戦争法案成立阻止ニーズ）に、間に合うか否かというぎりぎり状況だったと思います。

矢部宏治氏は、明仁天皇の考え抜かれたメッセージの根底にあるものは、「平和国家・日本」であると、前掲書の中で述べています。著者自身や私も含めて、かなり多くの人が、つい最近まで、その事にあまり気が付かなかったのではないでしょうか？明仁天皇の原風景を語るシーンに、敗戦直後、疎開先の日光から戻って来た時に見た、焼け野原になった東京の町があると言われています。（1945年11月）その時、当時11歳の少年であった明仁皇太子は、本気で次のように思い定めていました。**「いまは、日本のどん底です。これから、苦しい事、辛い事がどのくらいあるかわかりません。どんなに苦しくなっても、このどん底からはい上がらなければなりません。次の世を背負って、新日本建設に進まなければなりません。それもみな、私の双肩にかかっているのです。」**（1945年8月15日作文）そして、1946年4月29日 昭和天皇の誕生日に、東京裁判でA級戦犯達が起訴されます。更に、1948年11月12日に、Ａ級戦犯７名に対して、絞首刑が宣告され、同年12月23日 明仁皇太子15歳の誕生日にＡ級戦犯7名の絞首刑が執行されます。東京の焼け野原・皇太子としての責任・15歳の誕生日に受けた衝撃が、明仁天皇のまもなく70年に及ぼうとする「思索の旅」の根底に、常に存在するのではなかろうかと、矢部宏治氏は述べています。更に、その思索には、父である昭和天皇の戦争責任としての検証と、ご自身が如何にして過ちを繰り返さないようにすべきという心の葛藤も含まれ、「平和国家・日本」への思いを強固にする糧となったものと思われます。

10.2 慰霊の旅・沖縄

　　　 　明仁天皇と美智子皇后は、これまで皇太子時代に5回、天皇時代に5回、計10回沖縄をご訪問されています。明仁天皇は、「沖縄」という戦後日本最大の問題で、且つ、巨大な矛盾に、生涯をかけて向き合って来られました。1975年7月17日当時41歳だった明仁皇太子は、沖縄海洋博の開会式出席の為、初めて沖縄を訪問されました。その時、2件の事件が起こりました。一つ目が、糸満市白銀病院３階から、偽装入院していた犯人によって、皇太子殿下車列に向けて、ガラス瓶やスパナなどが投げ付けられて、後続の警察車両を直撃したことです。二つ目が、ひめゆりの塔で、皇太子ご夫妻の前方数メートルの所に、塔の横の洞穴から這い出して来た沖縄解放同盟 知念功が、火炎ビンを投げつけた事です。火炎ビンは、献花台手前の柵に当たって炎上し、炎はご夫妻の足元近傍まで流れて行きました。その時、明仁皇太子は、次のような文書による談話を出しておられます。「払われた多くの尊い犠牲は、一時の行為や言葉によってあがなえるものではなく、人々が長い年月をかけてこれを記憶し、一人一人、深い内省の中にあって、この地に心を寄せ続けていくことをおいて考えられません。」（1975年7月17日）

　　　　　沖縄では、昭和天皇に対する批判は今も非常に強いけど、明仁天皇に付いては違う思いを抱いています。というのも、明仁天皇は沖縄にしょっちゅう来て、戦没者を慰霊しているからです。また、沖縄の最激戦地に建てられた「魂魄の塔」について、次のような琉歌（=沖縄形式の歌）を詠まれています。

　　　花よおしやげゆん（*ゆうしゃぎゆん*） ＜花を捧げます＞

　　　人 知らぬ魂　（*ふいとう*）　　　　　＜人知れず亡くなった多くの人の魂に＞

　　　戦ないらぬ世よ（*いくさねらぬゆゆ*） ＜戦争のない世を＞

　　　肝に願いて（*ちむににがてぃて*）　　 ＜心から願って＞

**この歌には、まさに、戦後日本の目指すべき国の姿と、象徴天皇制のあるべき姿が、殆ど全て凝縮されていると言っても良いと思います。**

　　10.3 国民の苦しみと共に

　　　　「政治から離れた立場で、国民の苦しみに心を寄せたという過去の天皇の話は、象徴という言葉で表すのに最も相応しいあり方ではないかと思っています。私も日本の皇室のあり方としては、そのようなものでありたいと思っています」（1984年4月6日 ご結婚25周年の記者会見）

　　　　　明仁天皇ご自身は、必ず、終戦記念日、広島の原爆の日、長崎の原爆の日、沖縄戦終結の日（6月23日）には、家族で黙とうを捧げ、外出も控えて静かに過ごされるそうです。そうした思いが世代を超えて、これからも長く受け継がれて行くであろうことは、次の徳仁皇太子（浩宮）のお言葉からも分かります。「私は、子供の頃から、沖縄慰霊の日、広島や長崎の原爆投下の日、そして終戦記念日には、両陛下とご一緒に黙とうをしており、その折に、原爆や戦争の痛ましさについてのお話を伺ってきました。両陛下からは、愛子（内親王）も先の大戦に付いて直接お話を聞かせて頂いておりますし、私も両陛下から伺ったことや自分自身が知っている事について、愛子に話をしております。」

　　　　　また、特筆すべき事は、原発災害に付いて、政府の報道コントロールによって、誰もが口に出しにくくなっている中、明仁天皇は、4年連続新年のご感想で、はっきり指摘されている事です。今年の場合、「東日本大震災から四度目の冬となり、放射能汚染により、かつて住んだ土地に戻れずにいる人々や仮設住宅で厳しい冬を過ごす人々も未だ多い事も案じられます。」（2015.1.1 新年のご感想）これは、「声なき人々の苦しみに寄り添う」事こそが、天皇の責務であるという強い信念の表れだと理解しても良いと思います。

　　10.4 近隣諸国へのメッセージ

　　　　1992年、明仁天皇は日本の天皇として、史上初めて中国を訪問されました。その晩餐会で、次のようなお言葉を述べられました。「両国の交流は、古い時代から長い間平和裡に続き、我が国民は、長年にわたり貴国の文化に対し深い敬意と親近感を抱いて来ました。しかし、**両国の関係の長きにわたる歴史において、我が国が中国国民に対して多大の苦難を与えた不幸な一時期がありました。これは、私の深く悲しみとするところであります。**戦争が終わった時、我が国民は、このような戦争を再び繰り返してはならないとの深い反省にたち、平和国家としての道を歩む事を固く決意し、国の再建に取り組みました。」

　　　　　韓国をご訪問される事は未だ叶いません。しかし、1994年 金泳三大統領を迎えての宮中晩餐会で、次のようなお言葉を述べられました。「貴国は、我が国に最も近い隣国であり、人々の交流は、史書に明らかにされる以前のはるか昔から行われておりました。そして、貴国の人々から様々な文物が我が国に伝えられ、私共の祖先は貴国の人々から多くの事を学びました。このような両国の永く密接な交流の間には、**我が国が朝鮮半島の人々に多大の苦難を与えた一時期がありました。私は、先年、この事に付き私の深い悲しみの気持ちを表明しましたが、今も変わらぬ気持ちを抱いております。**戦後、我が国民は、過去の歴史に対する深い反省の上に立って、貴国国民との間にゆるがぬ信頼と友情を造り上げるべく努めて参りました。」

　　　　　近隣諸国へのメッセージとして、中韓から受け入れられ、友好関係構築の原点の役割を果たしている村山談話（1995年）8月15日）や小泉談話（2005年8月15日）にさきがけて、明仁天皇は“深い悲しみ”という表現を通じて、両国に謝罪の気持ちを表明されていました。我々は、この事実を忘れてはならないと思います。

　　10.5 戦争をしない国

　　　　　最終的に、明仁天皇が辿り着いた新しい時代の天皇制の立脚点は、「平和と民主主義」を大切にする現在の日本国憲法を天皇ご自身が徹底的に守って行くことにあると、矢部宏治氏は述べています。彼の指摘が正しい事は、次の二つの明仁天皇のメッセージ①②からも明らかです。

①「ここに皇位を継承するに当たり、皆さんと共に**日本国憲法を守り、これに従って責務を果たす**事を誓います」（1989年1月9日即位後の朝見の儀における宣言）

　　　 ②「戦後、連合国の占領下にあった日本は、**平和と民主主義を、守るべき大切なものとして、日本国憲法を作り、**様々な改革を行って、今の日本を築きました。戦争で荒廃した国土を建て直し、かつ改善していくために当時の我が国の人々が払った努力に対し、深い感謝の気持ちを抱いています。また、当時の知日派の米国人の協力も忘れてはならないと思います。」（2013.12.18　80歳誕生日のご会見）

しかしながら、政治的には、昨年7月1日の安倍政権による「集団的自衛権行使容認の閣議決定」以降、実質的に憲法九条を変質させ、「平和国家」（＝戦争をしない国）から「戦争（遂行可能）国家」へ転換させてしまう政権の思惑が、段々と明瞭になって来ました。明仁天皇は、次のメッセージ③で、この動きに強い懸念を示されています。今、参議院で審議されている「新たな安全保障関連法案」は、平和と民主主義を愛する、幅広い年代の多くの国民から反対運動が盛り上がっています。これは、平和主義だけでなく、民主主義の危機でもあるという事を、多くの国民が、明仁天皇と同じように気付き始めたからです。何としても、廃案を勝ち取らなければなりません。昭和天皇から平成天皇に続く戦後70年に及ぶ皇室は、日本国憲法の下で、国民の民主主義意識が成長し、その民主主義の力によって、「ずるがしこい為政者」による平和憲法9条の変質を阻止する事を、期待し続けられてきたものと思います。

③「**本年は、終戦から70年という節目の年にあたります。この機会に、満州事変に始まるこの国の歴史を十分に学び、今後の日本のあり方を考えていく事が、今、極めて大切な事だと思います。**」（2015.1.1 新年のご感想）

　　10.6 天皇制と民主主義の接点

「天皇制と民主主義は、そもそも矛盾する」･･･矢部宏治氏もつい最近まで100％そう考えていたそうです。しかし、沖縄の問題を調べ始めて、逆に考え方が変わったそうです。天皇を愛する日本人の心と人間は生まれながら平等であるべきだという民主主義の理想は、どこに接点を見出すべきか？矢部宏治氏は、④における明仁天皇ご自身の“天皇という権威を掲げて、国民に法的義務のない強制は絶対しない”という姿勢の中に見出しました。つまり、**明仁天皇ご自身が、まず誰よりも率先して憲法を守るという立憲主義の精神です。（日本国憲法99条「憲法遵守義務」）**

　　　　　安倍政権は、98％の憲法学者や全ての元内閣法制局長官が、違憲又は違憲の疑いが強いとする「新たな安全保障関連法案」を、国会の数の力を頼って成立させようとしています。彼らは、明仁天皇と全く逆の事を行っている事になります。**違憲や違憲の疑いの強い法案を、周辺環境の変化などという屁理屈を付けて成立させようとする、その時点で、彼らと民主主義の接点は、切れてしまっているという事になります。**

　　　　④平成16年（2004年）の秋の園遊会で、東京都教育委員長を務めていた元人気棋士の米長邦夫氏が、天皇陛下に次のように申し上げました。

「日本中の学校にですね、国旗を揚げて国歌を斉唱させるのが、私の仕事でございます」

　　　　それに対して、天皇陛下は、次のように言われたそうです。「やはり、強制になるということではないことが望ましいですね。」

　　　10.7 日本の長い武士時代は、象徴天皇制

　　　　鎌倉幕府開始（1192年）～明治時代に大日本帝国憲法施行（1889年）されるまでの約700年間は、実は象徴天皇制で落ち着いていました。政治の実権は武士が握っていましたが、天皇は「天子様」と呼ばれ、国民の広い層から尊敬されていました。幕末、徳川慶喜はとにかく「朝敵」にだけはなってはならないという事で、官軍と戦う事を止め、駿河に蟄居しました。幕府軍が総崩れになったのは、天皇のシンボルである「錦の御旗」を官軍側が掲げたからです。**絶対君主天皇制は、大日本帝国憲法施行（1889年）～終戦（1945年）までのわずか56年間です。**明治時代、西洋列強に植民地にされない為、国力を統一するための中央集権体制の絶対君主天皇制を採用する事は、必要だったのかも知れません。しかし、その最終的な結果は、国土を廃墟と化し、約310万人の日本人戦没者、2000万人とも言われる外国人戦争死歿被害者を出す事になりました。この事に、目をつぶってはいけません。**象徴天皇制こそは、平和国家・日本（＝「美しく尊い国 日本」）に相応しく、21世紀も継続させるべき制度だと思います。**

11.共産主義・市場原理主義と理想的な社会システムの探求

　　　11.1 共産主義

マルクスの共産主義ですが、一つの大きな「虚偽」の上に構築されたのではないかとの思いです。その**「虚偽」とは、唯物史観です**。世界で最も宗教的民族であるユダヤ人のマルクスから生まれた唯物史観、これは、事実を事実として捉えようとしたものではなく、社会変革実現の為に、戦略的に考えだされた思想ではないかと思います。つまり、当時、発達してきた科学技術に、人々が夢を抱くように仕向けたもので、科学技術を求心力にしようとするものです。そして、共産主義は、ロシア革命や中国共産革命の原動力になったのは、間違いのない事実です。つまり、抑圧された人達をイデオロギー的に統一し、富を独占する支配層を打ち滅ぼす強力な力を生み出したという事です。しかし、世界はそのような単純なものではありません。大は宇宙の果てしない天体から、小はDNA等のミクロの世界まで、整然とした法則に支配されています。そこに、何か大いなる「Great Something」の存在を感じない訳にはいきません。私は、マルクスの「資本論」を全く読んでいません。従って、この程度の事しか言えませんが、出発点に誤謬があると、最終的にどこかおかしくなってくるものが生じるのではないでしょうか？現に、旧ソ連は崩壊しましたし、中国は市場経済を取り入れ、もはや共産主義の国とは言えなくなっています。つまり、これらの国では、既に、脱イデオロギーを達成している状況です。日本共産党も、同じように脱イデオロギーを成し遂げているのではないかと、推定しています。

11.2 市場原理主義（＝利益至上主義）

　4.2項において、日本は、1985年のプラザ合意以降、米国発の「金融工学」、「グローバル スタンダード」等と言った金融政策に痛めつけられて来ました。しかし、その実態は、円高誘導による実質的な米国の保護貿易でもあった訳です。資本主義の最終的な形態である市場原理主義は、1%の米国人が米国の70～80％の富を占有するという極めて歪な格差社会を生み出してしまいました。そのことから考えて、「**市場原理主義は、大いなる修正を必要とする**」と思います。

共産党の小池晃議員が、多分、テレビ上だったと思いますが、「資本主義が最終的な社会形態だと思っていない」と言うような事を言われた記憶があります。確かに、その通りだと思います。有限なる地球で、欲望（＝利益至上）に任せて、あらゆる資源を食い尽くすという事は、争いを生み、この世の地獄が更に深刻になるという事を意味するからです。

　　　11.3 理想的な社会システムの探求

　私は、専門家でもなく、そのような事を勉強した事もないので、このようなシステムが良いという提示をする力はありません。ただ、言える事は、夫々のシステムの良いところを取り出して、組み合わせてより良いものを構築するというのも一つの手であると思います。「共産主義の良いところ＋市場原理主義の良いところ」というような柔軟な考え方です。それに、日本では、松下幸之助氏、稲森和夫氏のように日本式経営を実践し、実績を残した人々も多くいます。トヨタも世界一の自動車メーカーになりました。それらの日本式経営の長所を取り込むことも、非常に有効だと思います。元経産省官僚の古賀茂明氏が、フォーラム４（改革はする＋戦争はしない）を提示しましたが、これなども立派な方針だと思います。**知恵は、無限に広がるはずです。**近頃、文部省から、大学の文系学部は廃止するというような方針が出されたという事です。全く何を考えているのだろうと言いたいです。確かに理系も必要ですが、安定した社会（＝「美しく尊い国・日本」）を構築するための文系人材は、それ以上に必要です。

例えば、今回の「新たな安全保障関連法案」の違憲論争ですが、何故、自民党は、50年以上前の砂川判決を持ち出すのでしょうか。憲法裁判所や最高裁の憲法部会がないからです。どんな法律でも、必ず、憲法裁判所の審査を受けなければならないという司法システムが、絶対に必要なはずです。

また、今の政治システムは、小泉チルドレン、小沢チルドレン、安倍チルドレン等、政治的ど素人であるに関わらず、元スポーツ選手等の国民的人気者が、「風」により政治家になれるシステムです。また、お金持ちしか安心して政治家になれないし、沢山の借金を抱えている政治家もいるようです。官僚を使いこなせる政治家（国会議員）に成長するには、ある程度経験を積み上げる事が必要です。つまり、プロの法律家がいるようにプロの政治家（国会議員）が必要だと思います。プロの政治家になる為には国家資格が必要であり、落選した時には、アルバイト＋国の手当等により、ある程度の水準で経済的自立が可能であるという考え方。このようなプロ政治家（国会議員）枠が全体の60％程度で、一般枠が残り40％程度。何故、このような事を考えたかと言いますと、今の国会議員の多くは、様々な圧力団体の後押しで国会議員に当選しています。つまり、圧力団体の代弁者である訳です。従って、日本全体からみれば非合理な事でも、圧力団体の利益を優先するという事が生じます。その事は、健全で安定した民主主義国家を成長・維持させる上での阻害要因となります。自立性の高いプロ政治家を支える政治システムの構築、これも大きな課題になると思います。「世界で最も開かれた民主主義国家」、「美しく尊い国・日本」を実現するためには、それに相応しい社会システムを合理的思考に基づき構築する必要があります。

12.自衛隊について

　　　12.1 シビリアンコントロールは大丈夫？

半年位前の新聞に、「文民統制逸脱陸自海外諜報活動」という記事が掲載されていました。これは、陸上自衛隊が独自に海外に諜報活動拠点を設けて、諜報活動を行うもので、その内容を防衛大臣も知らなかったというような内容でした。更に、「９条の会」主催の平和講演会に、自衛隊関係者が調査に訪れていたという事が、国会審議に中で、共産党の追及により提出された資料から明らかにされました。このように、多くの国民には殆ど知られていませんが、自衛隊自身による諜報活動が秘密裡に行われている事は、事実のようです。また、「文官統制の廃止」も、ほんの少し前の新聞に載っていました。これは、背広組が制服組を統括するというシステムを無くすもので、背広組と制服組を対等にするというものです。元防衛官僚の柳澤協二氏は、「元々、文官統制は旧日本軍出身者の力を抑える為のもの、今は旧日本軍の出身者はいなくなっているので、心配ないと思う」と、講演会で述べていました。私も、自衛隊が活動する現場が、余り危険を伴わない場合は大丈夫だと思います。問題は、その現場が命がけの危険な状態になった時です。「こちらは、命がけなのに」と言う事で、制服組の発言が段々強くなって来ると思います。新たな安全保障関連法により、自衛隊の活動範囲が増え、それに伴い当然自衛隊員のリスクも増大し、諜報活動もより必要となります。その時が、シビリアンコントロールが段々と機能しなくなる始まりとなるでしょう。特に、明らかに自衛隊員のリスクが増大するに関わらず、訓練等でリスクは増大しないというような政府の態度では、現場からの信頼は早々に失われ、かなり、早い段階で、シビリアンコントロールも失われていくものと思います。

　　　12.2 進められている米軍との一体化

新たな安全保障関連法案が成立てしない現状で、既に、米軍との一体化は顕著です。最近の参議院審議等より、次の事が明らかになりました。

1. 7月30日の社民党 福島瑞穂議員の質疑より：昨年1月13日～2月9日に掛けて、米カルフォニア州の広大な砂漠地帯で、陸上自衛隊と米陸軍が共同訓練を行っていました。中東に現場を模した建物や、アラブ人のスタッフも配備した本格的な訓練現場で、戦車の中で長期間寝泊りし、排泄も全て戦車内で行うという過酷な訓練であったという事です。→専守防衛の訓練に何故このような訓練が必要？
2. 8月11日の共産党 小池晃議員の質疑より：小池議員が独自に入手して暴露した防衛省統合幕僚監部の内部資料「日米防衛協力の為の指針（ガイドライン）及び平和安全法制関連法案について」（取扱厳重注意資料）によると、「8月中に法案成立・来年2月施行」を前提に、**「強化された同盟の調整」の為の「軍軍間調整所」の運用要領**等様々な事の検討が始まっているようです。また、来年３月からは、スーザンPKOについて、「駆けつけ警護」を認める等、法案を反映させる日程が具体的に示めされています。中谷大臣は、「国会の審議が第一であり、法案の内容を先取りするようなことは控えなければならない」という答弁に終始しましたが、小池議員は、「国会・国民無視、これでは戦前の軍部の独走と同じ、絶対に許されない、これ以上、議論出来ない」と述べ、審議打ち切りとなりました。→小池議員の怒りの通り。それにしても何故そんなに急ぐ必要があるのでしょうか？
3. 8月12日午後1時45分沖縄県うるま市の伊計島の沖合で、米陸軍ヘリコプター（H60）１機が墜落しました。海上にいた米軍の車両貨物輸送船への制圧訓練中に失敗したものです。乗組員は17名で、内6名が負傷して、沖縄県の米海軍病院に運ばれました。負傷者の内、2名が陸上自衛隊中央即応集団の40歳と33歳の隊員で、一人が骨折の疑い、もう一人もけがをしています。防衛省によると、中央即応集団の隊員10人が8月1日～8月15日まで、沖縄の米陸軍の現況や活動内容を見学する部隊研修に参加し、事故時はこのうちけがをした二人がヘリに同乗していたという事です。同様の部隊研修は、2009年度から毎年実施しています。→本当に見学だけでしょうか？

　　　12.3 今は、国会議員と国民が一体となって自衛隊員を守る時

　　　　　我々国民は、本当に他国が日本を攻めて来た時の個別的自衛をする時、或は、大災害等に見舞われた時、自衛隊に助けて貰うしか方法がなくなります。自衛隊は、その時の為に、我々の税金により存在して貰っているのです。それを、今回の新たな安全保障関連法案が成立し、時の総理の一存により南シナ海に行くだの、中東へ行くだのと言う事になり、全く日本や日本人の存立に関係ない事の為に犠牲になるような事があってはなりません。こ**の法案は、安倍首相が何と言おうと、「米国の為の法案」です。**今、日本は1057兆円の借金があり、安倍政権でもそれが増え続けています。とても米国を助ける為の戦争に参加する余裕などありません。国が滅んでしまいます。今、心ある国会議員と国民が一体となって、自衛隊員が決して無駄な戦争に参加する事が無い事を願い、この安全保障関連法案（＝戦争法案）を廃案にする必要があります。

　　13.安倍政権が継続した場合の懸念事項

　　　(1) 安倍政権の継続は、この安全保障関連法案の成立が前提となります。若し、同法案が廃案になれば、米国議会での法案成立公約が果たせないという事で、最低首相辞任は免れないと思います。同法案の成立は、以下のような懸念を生じさせます。

　　　　①平和主義喪失による損失→

a)70年間積み上げて来た平和ブランドの喪失（簡単には取り戻せない）

　　　　　b)イスラム系過激派による国内テロ懸念　、c)国民意識の荒廃

　　　　②立憲主義の否定→

1. 民主主義の崩壊、b)論理的、理論的な思考回路の死滅　→事実上の民主国家の死、独裁国家誕生の懸念

＊立憲主義とは、為政者の政策は憲法の範囲内でなければならないというもの。

(2) 麻生副総理が「ナチスに学んで」とポロリと言った2年前、我々国民の殆どは、「また、失言か」と思い、苦笑いする位で済みました。しかし、今、あれは本音で本気だったのだという事に気付き始め、これは「えらい事になる」と肌で感じるようになりました。今、安倍政権は、日本会議メンバーを中心に、「ナチスに学んで」を実行中のように思えます。若し、新たな安全保障関連法案が成立した場合、ある弁護士先生は、安倍首相が、一年後位に「ほら、何でもないだろう。憲法を改正しても、何でもないのだよ」と言って、憲法改正に着手するのではないだろうか？と言っていました。しかしながら、私はもう少しシビアーな見方をしています。それは、**「ルーズベルト大統領に学ぼう」です**。ルーズベルト大統領については、4.5(2)項で述べましたが、日本の真珠湾攻撃の情報を暗号解読により把握しながら、その事をハワイの米海軍司令部に伝えず、米軍の被害（死者2388人）を大きくしてしまいました。これは、戦争をしたくないという米国世論を、対日戦争へと転換させる為です。若しかしたら、安倍首相も、規模は小さいにしても同じようなことを考えていないかな？お叱りは受けるのは当然ですが、根拠がゼロという訳ではありません。それは、本年初め、しなくても良い首相中東演説により、後藤さん、湯川さんがテロリストに惨殺されてしまった事です。首相は首相演説が、二人を危険にさらす事になると、確実に理解していたはずです。少なくとも、戦後の他の首相は、人命最優先で考え、ISを刺激する演説は控えたはずです。安倍首相は、違いました。私からみれば、異常と思います。若し、首相が、憲法改正世論を盛り上げたいとしたら、どんな方法を考えるでしょうか？空恐ろしい事が、頭に浮かびます。かなりの自衛隊員の犠牲者が出た段階で、「もう残虐非道なISを許す訳にはいかない。しかし、日本だけではどうにもならない。フルスペックな集団的自衛権行使が出来るように、憲法を改正しましょう。」と、国民の世論を誘導するのでは？ 安倍首相の長年に亘る念願は、憲法改正です。しかし、首相は、改憲に対する国民の理解が進んでおらず、機が熟していないと言います。首相自身が、ルーズベルト大統領に学んで、国民の世論誘導を実行し、無理やり改憲の機を熟させる、これはもう最悪です。

　　14. 国会議員の「立憲Gr」を立ち上げで、「違憲容認Gr」との対峙を明確に

(1) 国会で、「違憲立法を許さない」を、党内で一致して明確にしている政党は、共産党、社民党、生活の党であり、ほぼ一致している政党が民社党、維新の党、日本を元気にする会です。**これらの政党（立憲Gr）が、来年の参院選で一致協力すると表明する事が、今現在、最も求められています。**何故なら、それが、違憲容認Grの中の自民党・公明党議員の方々の目を覚まさせる可能性が高くなると、信じるからです。何しろ、高村副総裁、中谷防衛大臣、北側副代表ですら、元々「集団的自衛権行使容認は憲法違反」と言っていた人達です。思い直して頂ける可能性もあるのではと、期待しています。

私が住む小さな市でも、戦争法案反対集会デモが、7月18日（第一回目）に続き、8月29日（第二回目）が計画されています。共産党、社民党、9条の会、新日本婦人の会の他、色々な団体が参加しますが、各団体旗を掲げるか否かという事が議論されました。結論として、各団体の旗は１本だけとし、行進列の最後部に纏まって掲げようという事になりました。つまり、各団体の主張は残すけれども、宣伝の為の自己主張は止め、「戦争法案廃止で一つに纏まろう」という事です。

「国会議員立憲Gr」が一つに纏まる場合も、同様な考え方が必要と思います。その場合の共通ポリシーの主なものは、次の８点位かと思います。

　　　　　a)違憲な法律は、作らせない b)立憲主義は、権力側を規制するものであるという事を明確にする c)基本的には、民意に基づく政治を行う d)対米関係の正常化を目指す e)象徴天皇制を継続 f)平和国家日本も継続（集団駅自衛権は限定的でも排除、個別的自衛権を認め、専守防衛に徹する）g)歴史認識は村山談話踏襲 h)安倍政権が掲げた軍事的積極的平和主義は、日本の国柄に相応しくないので止める。日本に相応しい人道支援中心の積極的平和主義に特化する。

　　　　(2) ポリシーの共有化で難しいのは、「対米関係の正常化」と「社会と調和した企業活動（資本主義）の模索」の二点だと思います。個々の具体的政策を決めるのは、難しいと思いますが、「目標の共有化」という点では一致出来るのではと思います。まずは、「目標の共有化」を出発点にすれば良いと思います。

　　　　(3) 「生活の党」小沢代表は、「共産党」を除いた野党連合で政権奪還をと述べていたそうです。（直近のネット情報より）また、共産党の志位委員長は、来年夏の参院選では、共産党は野党共闘を考えていない。沖縄では、基地問題という大義があったが、参院選にはそれが無い。（直近のネット情報より）お二人共、完全に間違っています。

　　　　　①小沢代表へ･･･今回の安保法案で、最も舌鋒鋭く与党を攻撃したのは共産党です。国民の多くがそれを知っています。また、働く労働者の利益を擁護する政党であり、弱者に寄り添う政党である事も事実です。戦前は、軍国主義に抵抗し、迫害にあっています。むしろ、立憲Grの中軸になって貰うべき存在だと思います。しかしながら、私自身にも不安はあります。本当に、共産党が政権を取った時、独裁的にならないだろうか？という不安です。私は、共産党員の方とお付き合いした事はありませんので、断定的な事は言えませんが、大丈夫だろうと思います。理由は、次の二点です。a)日本では、共産党が政権を取る程、共産化する事はない。B)日本人であれば、中国人と同じ位、融通性のある考え方が出来るだろう。（鄧小平：黒い猫も、白い猫も、鼠を取る猫が良い猫だ。）次に、本当に立憲Grが政権を取れる状況になった時、共産党が政権に入った方が良いか否かは、検討を要する問題だと思います。鳩山由紀夫内閣当時、沖縄基地問題で、社民党 福島瑞穂党首（当時）が政権離脱を表明せざるを得なかった状況、このような状況が早々に発生する可能性があるか否か、これによって結論が決まる問題だと思います。しかしながら、**立憲Gr政権に、例え共産党が加入しない場合でも、共産党が立憲Gr政権の最大の友党であり、選挙協力すべき対象である事は変わりないと思います。**

　　　　　②志位委員長へ･･･立憲主義（＝民主主義）の崩壊は、沖縄基地問題に勝るとも劣らない大問題です。大義は、大有りです。自民党政権を終わらせ、日本を対米従属から解放し、自立国家へと再建する必要があります。志位委員長の発言の裏には、他野党の共産党への無理解が存在するのかも知れません。しかし、矢部宏治氏や孫崎享氏らが、書籍により、日本の異常な対米従属ぶりを明らかにしてくれました。そして、今、多くの日本人がその事を共有し始めました。小沢代表の少し古い考え方も、山本太郎氏のような若い人が正してくれるのではないかと期待しています。

　　　15. 戦後70年 安倍首相談話

**一体何のために、談話を出したのでしょうか？**

確かに、言葉の上では、深い反省の気持ちを表現しています。例えば、次の言葉等は、本当に深い反省の気持ちを表しています。「何の罪もない人々に、計り知れない損害と苦痛を我が国が与えた事実。歴史とは、実に取り返しの付かない、苛烈なものです。一人一人にそれぞれの人生があり、夢があり、愛する家族があった。この当然の事実を噛みしめる時、今なお言葉を失い、ただただ、断腸の念を禁じ得ません。」

しかし、これ程の言葉を使いながら、総理は談話を出す前にはこんな事を言っています。「慰安婦問題は、３億円位出せば解決する。しかし、お金の問題ではない。」お詫びの言葉も、村山談話等を引用して述べて、今後もそれを踏襲するという間接的表現で、総理自身の直接的なお詫びの気持ちを表していません。従って、**今回の談話と総理自身の今までの言動が一致していないという事になります**。

従って、韓国の朴大統領も「残念な部分ある」という事になり、巷の声も「反省が伝わらない」と言う事になるのだと思います。

また、この談話は、日本に対する自戒の言葉を述べながら、実は、中国を牽制していると思われる箇所があります。（多分、米国の意向を受け入れたもの？）。

1. 私達は、経済ブロック化が紛争の芽を育てた過去を、この胸に刻み続けます。→AIIBに対する牽制か？
2. 私達は、国際秩序への挑戦者となってしまった過去を、この胸に刻み続けます。→中国の南シナ海進出に対する牽制？

　結局、**戦後70年安倍首相談話は、**「痛切な反省」、「植民地支配」、「侵略」、「心からのお詫び」というキーワードを無理やり押し込みながらも、**「心が伴っていない」為、中韓との本当の友人関係構築に寄与する事は、困難と思われます。**

結局、彼が述べたかった事として、「積極的平和主義を掲げて」だけが残り、その先には、「新たな安全保障関連法案を成立させ、自衛隊を米軍の為に派遣します」という意思が存在するという事になります。

**そして、この談話の最大の問題点は、事前に米国に提出し、そのチェックを受けているという事です。戦後70年も経っているのに、これでは、「屈辱談話」、「戦後レジームの深化」と言うしかありません。**

16. 「美しく尊い国・日本」を目指して

16.1 「美しく尊い国」には、先輩がいます。

　(1) それは、ドイツとスイスです。スイスは永世中立国として確立していますので、横に置いておく事にします。第二次世界大戦で日本と同じ敗戦国であるドイツは、戦後、過去を強烈に悔い改める事から出発し、法律上でもナチスを賛美する行為は犯罪としています。そして、周辺国との和解を進め、周辺国との友人関係を構築しています。今年1月に死去したワイゼッカー元大統領は、1985年5月の戦後40年の議会演説で、「過去に目を閉ざす者は、現在にも盲目になる」と訴え、世界に深い感銘を与えました。彼の未来の世代に対する言及で、「自分が手を下していない行為に対して、自らの罪を告白する事は出来ない」と述べた上で、「罪があろうがなかろうと、年を取っていようが若かろうが、全員が過去を引き受けなければならない」と強調しました。これは、**ドイツ民族全員で、過去の負の遺産を引き受けなければならない、それ程深い反省をしなければ、「過去に、更に現在に盲目になってしまう」という事を訴えたものです。**

(2) 一方、安倍談話は、似たような事を、次のように述べています。「あの戦争に何ら関わりのない、私達の子や孫、そしてその先の世代の子供達に、謝罪を続ける宿命を背負わせてはなりません。しかし、それでも尚、私達日本人は世代を超えて、過去の歴史に真正面から向き合わなければなりません」この「謝罪を続ける宿命を背負わせてはなりません。」は、安倍首相や日本会議の気持ちを、入れ込んだものと思います。もう、「謝罪は自分の代で終わりにする」という気持ちです。ここは、単に「子や孫には、戦争を行った責任はありません」だけで十分ですが、敢えてここに自分達の気持ちを入れ込んだものです。中国メディアは、早速この部分を批判しています。この「謝罪を続ける宿命を背負わせてはなりません。」は、安倍談話全体の価値を大幅に低下させてしまったと思います。

(3) 何故、一般的に考えて、ドイツ人は深い反省が出来て、日本人はそれが苦手なのでしょうか？そこには、キリスト教という宗教の存在が大きいと思います。自分の罪を認めるという事は、見方を変えれば「自己を否定する」と言う事になります。「自己否定」を通じて、正しい事や真実といったものに接近する。ドイツ人は、幼い時からの宗教的実践により、そのような宗教的素養が育成されているものと思います。つまり、「自己否定」は苦しみを伴いますが、ドイツ人は小さい時からの信仰という宗教的実践を通して、その苦しみを克服する力を得ているものと思います。

16.2 代わりとして、日本には69年間変えていない「日本国憲法」があります。

(1) 数十年前から、一般的に、日本人は、「恥」の文化を持ち、「罪」の文化を持ち合せていないと言われて来ました。それは、確かにそうだと思いますし、「恥」の文化よりも、「罪」の文化の方が、「戦争への深い反省」へと接近出来ると思います。

(2) しかし、この戦後70年の間に、日本人は、それに代わるものを獲得してきたのだと思います。それが、日本国憲法です。つまり、以下①～③の憲法の定める内容が、生活をする上で、当たり前の事になって来たのです。①全体（軍国）主義よりも民主主義かよい。②二度と戦争をしたくない、従って、憲法９条は大事である。③基本的人権が尊重される社会であって欲しい。8月16日サンデーモーニングで、姜尚中（ｶﾝｻﾝｼﾞｭﾝ）さんは、「生活を守ろうとする事」を「生活保守」という言葉を使っていましたが、この「生活保守」の中心に、日本国憲法がどっかと根を下ろしているというのが、今現在の日本の状況だと思います。だからこそ、幅広い年齢層に、「ストップ!戦争法案」が拡大を続けているのです。「生活を守る」＝「日本国憲法を守る」この動きは、安倍政権も米ジャパンハンドラーも、多分予想していなかったと思います。従って、彼らが対策を立てる前に、「今止める」が非常に大事であると、多くの人が気付き始めています。

(3) 8月15日 全国戦没者追悼式が、天皇皇后両陛下ご臨席の下、日本武道館で開かれました。天皇陛下のお言葉では、今回初めて、「**先の大戦に対する深い反省と共に**」という文言が、これまでと同様の「戦争の惨禍が再び繰り返されぬことを切に願い」の前に加えられました。これは、今年１月1日のお言葉「満州事変に学んで」と同じように、今の安倍政権の立憲主義否定、平和主義破壊に対する強い憂慮のお気持ちを表されたものと思います。また、戦後の国民の努力によって平和と繁栄が築かれた事にふれたところでは「**平和の存続を切望する国民の意識に支えられて**」との一文が入れられました。これは、今、全国各地で湧き上がっている「戦争法案反対運動」で明らかになったように、国民の平和を希求する気持ちは、かくも広く強かった。この国民の意識もまた、今までの平和と繁栄に寄与してきたという天皇陛下のご認識を表現しているものと思います。10.項「明仁天皇メッセージ」に詳述したように、日本国憲法第１条の象徴天皇制こそが、「平和国家・日本」、「美しく尊い国・日本」の土台となるものです。

　　　16.3 若し、平和憲法を守って来た日本国民にノーベル平和賞が授与されたら？

「新たな安全保障関連法案」が成立し、平和憲法が実質的な戦争阻止力を失った場合、日本国民はノーベル平和賞を授与される資格を失います。平和憲法を守り通す事が出来なかったからです。若し、同法案成立阻止が成功した場合、ノーベル平和賞が授与される可能性があると思います。去年は、実際に候補に上がっていたのですから。その時、誰が授与式に出席すればよいのでしょうか？「安倍首相？悪い冗談を」みんなそのように思うでしょう。何しろ、平和憲法を破壊したい人々のトップにある人ですから、あり得ない話です。では、誰が？私は、皇室の方々の内のどなたかにご出席頂くのがベストではないかと思います。明仁天皇の平和への思いは、国民には余り強く伝わって来なかったような気がします。しかし、確実にその思いをご一家で共有されてきた事が、矢部宏治氏著「戦争しない国 明仁天皇メッセージ」で明らかにされました。徳仁皇太子殿下、秋篠宮殿下、黒田清子様のうちのどなたかがご出席になられれば、国民は大歓迎すると思います。ただ、民間人となられた黒田清子様にご出席頂く事が、両陛下が最もお喜びになられるような気がします。その時、国民は、平和憲法を国民の力で守っただけでなく、象徴天皇制の大きな意味合い、つまり、日本国民統合の象徴の具体的事象を確認出来たという事になると思います。そのような事が現実に起こった時、日本は、「美しく尊い国・日本」に大きく近づいたと言えます。それは、ドイツやスイスにも近づいたという事でもあり、アジアで最初に70年間歩み続けた平和国家を、今後も80年、100年と進化・継続させていくという国民的合意を表明したものでもあります。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　―完―